

次代を担う子ども・青少年が、ひとりの人間として尊重され、創造性に富み、豊かな夢をはぐくむことができる大阪

大阪府 子ども総合計画 (後期本体計画) (案)

令和2年3月
大阪府

目次

第1章 計画の策定にあたって

- 1. 策定の趣旨 3
- 2. 計画の性格 4
- 3. 計画の構成・計画期間 5
- 4. 計画の位置づけ 5

第2章 大阪府における現状と課題について

- 1. 子どもを取り巻く社会情勢の変化 6
- 2. 義務教育前児童の子育てに対する家庭のニーズ 16
- 3. 「大阪府子ども総合計画」前期計画の取組状況 25

第3章 計画でめざす基本的な目標について

- 1. 基本理念 28
- 2. 基本的視点 29
- 3. 基本方向と目標像 31

第4章 基本方向に基づく重点的な取り組み

- 1. 基本方向1 若者が自立できる社会 33
- 2. 基本方向2 子どもを生き育てることができる社会 36
- 3. 基本方向3 子どもが成長できる社会 45

第5章 計画の推進にあたって

- 1. 子ども・子育て支援法に基づく都道府県計画として 52
- 2. 目標数値の設定 53
- 3. 計画の進行管理及び検証・改善 53
- 4. 市町村との連携・協力 53

第1章 計画の策定にあたって

1-1. 策定の趣旨

大阪府の子どもに関する施策はこれまで、平成22年3月に策定した、次世代育成支援行動計画にあたる「こども・未来プラン」後期計画に基づき実施してきました。この計画では、出産前から周産期、乳幼児期、学童期・思春期、青年期へといたる成長の段階に沿って、子どもを取り巻く様々な課題へ対応してきました。この計画は平成26年度末までの計画ですが、児童虐待や子どもの貧困への対応など引き続き対応していく必要がある課題が残されています。

国においては、「社会保障と税の一体改革」のもと、平成27年4月から主に義務教育前の子どもを対象とした「子ども・子育て支援新制度」が実施されます。この新制度においては、教育と保育を一体的に提供する認定こども園の普及や待機児童解消のための施策の充実などとあわせて、計画的に子育て支援に関するサービスを供給していくための「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」の策定が求められています。

加えて、子どもの貧困率が悪化する中、平成26年1月17日に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、都道府県は子どもの貧困対策についての計画を定め、必要な施策を講ずるものとされています。

大阪府においても、「大阪府子ども条例」において、すべての子どもが社会全体で見守られながら、健やかに成長することができる社会の実現に資するため、施策を総合的かつ計画的に推進することということが示されており、そのための計画の策定が求められています。

これらのことに対応していくため、「こども・未来プラン」後期計画の理念を継承しつつ、「子ども・子育て支援新制度」にも対応した計画として、本計画を策定しました。

1-2. 中間見直しにあたって

中間見直しは、計画策定後5年を経過し計画期間の折り返しを迎えるにあたり、これまでの取組みの総括を踏まえ、計画策定時の状況からの変化や、今後の社会状況の変化に対応していくため、必要な見直しを行うものです。第3章で、施策を進めるにあたっての3つの基本的視点「子どもを中心とする視点」「家庭の役割・機能の重要性に着目する視点」「子どもと「社会」との関わりを大切にする視点」を整理しています。ここでは中間見直しの議論を踏まえ、特に念頭に置く必要がある点をこの基本的視点に沿って追加的に整理しました。

まず、「子どもを中心とする視点」に関しては、施策を進めるにあたって「子ども」が主体であることに改めて思いを至らせる必要があることです。行政や保護者、支援者などの大人の都合を優先してしまうこともあります。そのような中でも「子ども」にとって何が最善かという視点でも考える必要があります。

す。そうした視点を持つことで、これまでの制度や生活様式、働き方といった子育てに関わる文化を考え直す、「子育て文化の再考」につながっていくことも期待できます。

「家庭の役割・機能の重要性に着目する視点」については、家族の核家族化だけでなく家庭内における孤立化など家族のありようが変化し多様化が進行しているなかで、家族機能を補完する必要があるということです。全てのニーズに応えていくことは困難ですが、子育てを家族だけの責任に押し付けるのではなく、社会の子どもとして社会が家族機能を補完し、子どもや家庭にとって、より多くの選択肢を用意できるように条件を整備して希望の実現をサポートしていくことが必要です。一方、自ら選択する力を養うことも求められます。子どもに関しては、前に記したとおり、子どもの最善の利益を考えるとともに、経験や人との関わりを通して成長していくと言ったことを認識しておくことが大切です。

「子どもと「社会」との関わりを大切にする視点」では、学校をプラットフォームとした支援のスキームが広がりつつあるということです。全ての子どもが義務教育として通う学校を発見や気づきの場として、必要な支援につなげて行こうとするもので、子どもの貧困をはじめ子どもを取り巻く様々な困難に対して効果が期待できます。今後、行政の各部門や地域コミュニティなどとより連携を深め、支援の幅を広げていく必要があります。

このように各機関が連携を深めることで相乗効果が発揮でき、それぞれの抱える課題を解決しやすくするなど、お互いの専門性を補い合うことで、教育・保育・地域等の子どもに関わる環境全体としての改善やサービスの質の向上が期待されます。

また、少子化対策は子どもを含む社会全体にとって重要な課題であることから、府の「少子化対策基本指針」を踏まえ、本計画に少子化対策に資する取組みを改めて位置付けます。指針では、結婚や妊娠・出産、子育ての「希望の実現」を基本的な考え方として、ライフステージに応じた切れ目ない支援を取りまとめたりましたが、今後とも本部体制のもと、長期的な視点に立ち、府のきめ細やかな対策を総合的に進めていきます。

なお、大阪府では、平成 27 年9月に国連において採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals 略称 SDGs）」に関して、世界の先頭に立って SDGs に貢献する「SDGs 先進都市」を目指しており、本計画の取組みを進めることによって、この実現に寄与していきます。

2. 計画の性格

- ・大阪府子ども条例第10条第1項に基づく子ども施策の総合的な計画
- ・大阪府青少年健全育成条例第8条第2項に基づく青少年施策の総合的な計画
- ・子ども・子育て支援法第62条第1項に基づく都道府県子ども・子育て支援事業支援計画
- ・子ども・若者育成支援推進法第9条第1項に基づく子ども・若者育成支援についての計画
- ・次世代育成支援対策推進法第9条第1項に基づく次世代育成のための総合的な計画
- ・子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第1項に基づく子どもの貧困対策のための計画

3. 計画の構成・計画期間

(1) 計画の期間

本計画は、平成27年度を初年度とし、令和6年度を目標とする10年間を見据えた計画です。

(2) 事業計画の策定

本計画に掲げた目標の実現に向け、平成31年度までの5年間で取り組むべき具体的な施策や事業をまとめた事業計画（前期計画）を別途作成しています。このたび、令和2年度から5年間の事業計画（後期計画）をあらためて策定します。

4. 計画の位置づけ

本計画と関連する他の計画との関係に関し、子ども・子育て支援法に基づいて市町村が策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」との関係については、市町村計画で示された目標量を本計画で積み上げ、府域全体の目標量として設定します。

また、主な関連計画は下記のとおりですが、特に、大阪府教育振興基本計画、第三次大阪府社会的養育体制整備計画、第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画については関連性が高く、基本的な目標などについては、同じ指標を採用するなど、関連計画との整合を図っています。

<主な関連計画>

- ・大阪府教育振興基本計画（平成25年3月策定）
- ・第三次大阪府社会的養育体制整備計画（令和2年3月策定）
- ・第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画（令和2年3月策定）
- ・将来ビジョン大阪（平成20年12月策定）
- ・大阪府人権教育推進計画（平成27年3月改定）
- ・大阪産業人材育成戦略（平成29年3月策定）
- ・おおさか男女共同参画プラン（2016－2020）（平成28年3月策定）
- ・第4期大阪府地域福祉支援計画（平成31年3月策定）
- ・大阪府障がい者計画（平成24年3月策定）
- ・第7次大阪府医療計画（平成30年4月策定）

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子どもを取り巻く社会情勢の変化

大阪府の子どもを取り巻く社会情勢の変化について、「子ども」、子どもにとって大きな影響をもつ「家庭」、そして、子どもを取り巻く「社会」という3つの視点から整理しました。中間見直しにおいても、同様の視点から状況を整理します。

(1) 「子ども」の視点から

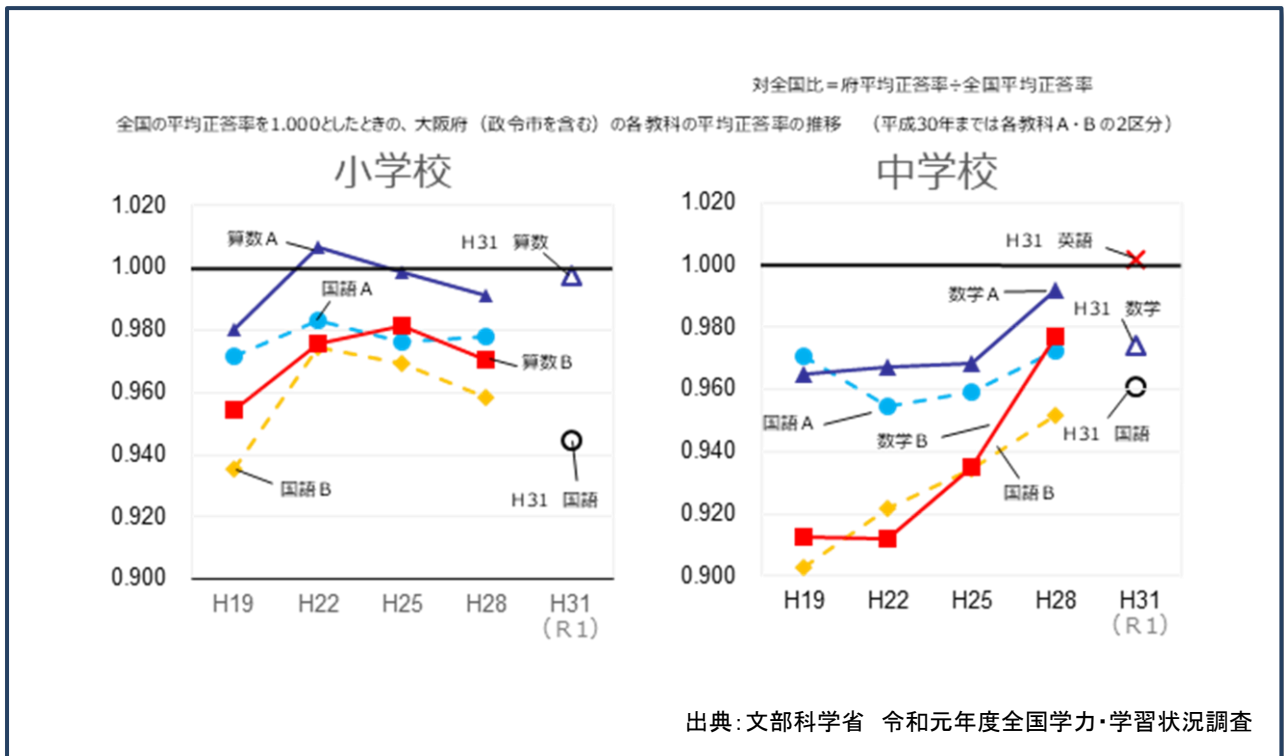
「子ども」自身に着目したとき、子ども自身が変化しているのではなく、家庭や社会の変化により「子どもに関する問題の変化」がもたらされるものと考えられますが、学力や不登校、暴力の問題、児童虐待などのさまざまな課題が、計画策定時から引き続きあります。たとえば、学力においては、全国学力・学習状況調査における国語や算数・数学の結果では、大阪の小学生・中学生は、ほとんどの教科において全国平均を下回っている状況（令和元年度）です（図1）。さらに、小学生・中学生では、暴力行為の発生率は改善傾向にあるものの、依然として全国に比べ高い傾向にあります（図2）。

また、児童虐待に関しては、近年、全国の児童虐待相談対応件数は急増し、大阪府での児童虐待相談対応件数も高い状況にあります。（図3）。一方で、虐待により施設入所や里親委託などになった大阪府の児童数は、ほぼ横ばいで推移していますが（図4）、改正児童福祉法において規定された家庭養育優先の理念と、それを実現するために国から示された「新しい社会的養育ビジョン」により、代替養育においても家庭での養育が原則となり、施設等においては「できる限り良好な家庭的な養育環境」の提供を行うこととされたことから、社会的養育体制の整備については、より一層の里親委託の推進及び児童養護施設等における家庭的な養育環境の提供に向けた施設の小規模かつ地域分散化等に取り組むことが求められています。

そして、我が国の子どもの貧困状況は、平成27年には改善したものの約7人に1人と高い状況が続いています。（図5）。すべての子どもたちが同じスタートラインに立って将来を目指すことができるよう、総合的な取組を進めることが極めて重要です。

加えて、子ども施策を推進するにはあたっては、子どもの最善の利益を念頭に「子ども」を主語に考えることを留意しなければなりません。

<図1> 小中学生の学力(大阪府)

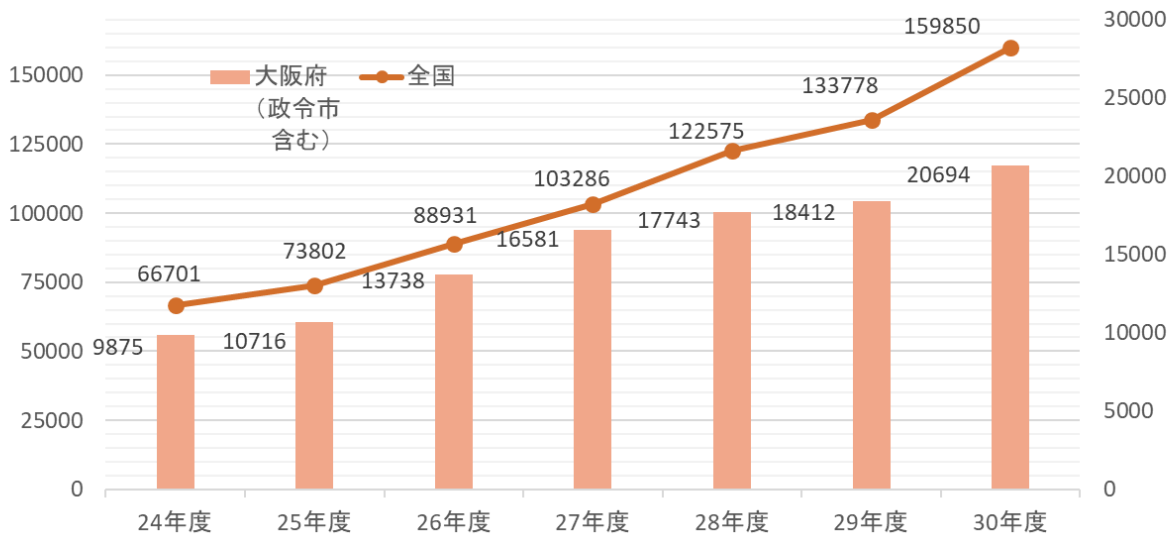


<図2> 主要都道府県 暴力行為の発生件数(国公立小・中・高等学校)
1,000人当たりの発生件数

都道府県	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	合計	1,000人当たりの発生件数	(参考) 平成25年度
大阪府	1,137	4,439	153	1,026	6,55	7.4	10.5
東京都	386	1,821	102	748	3,057	2.5	2.2
神奈川県	975	7,697	91	1,597	10,360	11.5	8.4
愛知県	512	3,203	72	504	4,291	5.2	2.8
全国	9,134	51,128	1,336	11,342	72,940	5.5	4.3

出典：平成30年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

<図3> 児童虐待相談対応件数の推移(全国・大阪府)



出典：厚生労働省調べ

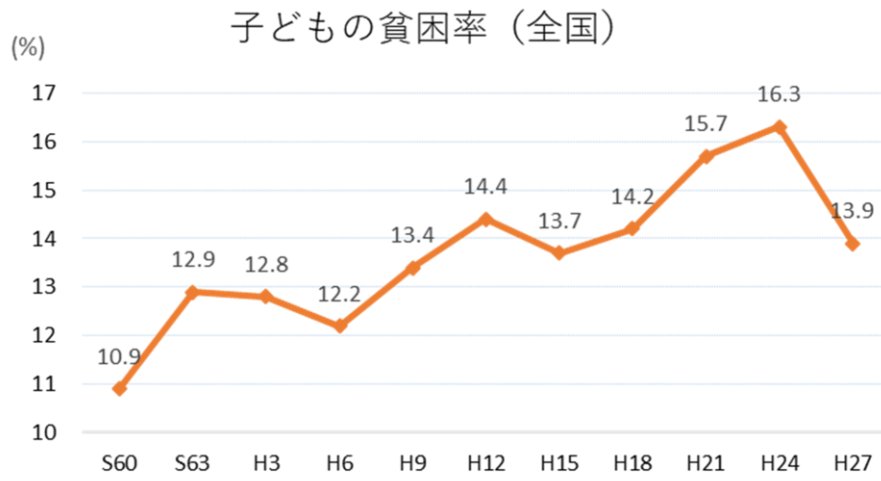
<図4> 児童虐待相談後の状況(政令市除く)

(単位：件、%)

		児童福祉施設入所、 里親・保護受託者委 託	面接指導	その他	計
H25	件数	249	6,119	141	6,509
	構成比	3.8	94.0	2.2	100
H26	件数	291	7,439	144	7,874
	構成比	3.7	94.5	1.8	100
H27	件数	322	9,952	153	10,427
	構成比	3.1	95.4	1.5	100
H28	件数	312	9,626	180	10,118
	構成比	3.1	95.1	1.8	100
H29	件数	277	10,830	199	11,306
	構成比	2.4	95.8	1.8	100
H30	件数	287	10,832	1,089	12,208
	構成比	2.4	88.7	8.9	100

出典：平成30年度 大阪府子どもを虐待から守る条例第9条に基づく年次報告書

<図5> 子どもの貧困率(全国)



出典：国民生活基礎調査の概況（厚生労働省）

(※) 子どもの貧困率

… 1人あたりの可処分所得が中央値の半分に満たない所得で暮らす 17歳以下の子どもの割合

(2) 「家庭」の視点から

「家庭」は、子どもにとってもっとも身近で、子どもの成長にとって大きな影響を与える存在です。このため、家庭を取り巻く環境の変化が、子どもの成長にも大きな影響を及ぼすことになります。

家庭を取り巻く環境の変化の大きなもののひとつに、年少人口の減少があげられます(図6)。大阪府は、全国に比べ、年少人口割合の減り方が早く全国でも少子化の進展が早く進む地域といえます。また、全国的に50歳時の未婚割合は上昇しており、その傾向は続く見込みです。(図7) 加えて、少子高齢化や都市化の進行にともなって世帯構造が変化し、核家族世帯の増加や全世帯に占める子どものいる世帯の割合の低下が進んでいます。核家族化の進展によって、親が身近な人から子育てを学ぶ機会の減少や、都市化による地域とのつながりの変化など、子育て家庭を支える環境が大きく変化しており、SNSなどで情報入手できる機会は増加しているものの、相談できる人がいない保護者が増加しているなどの状況にあります。

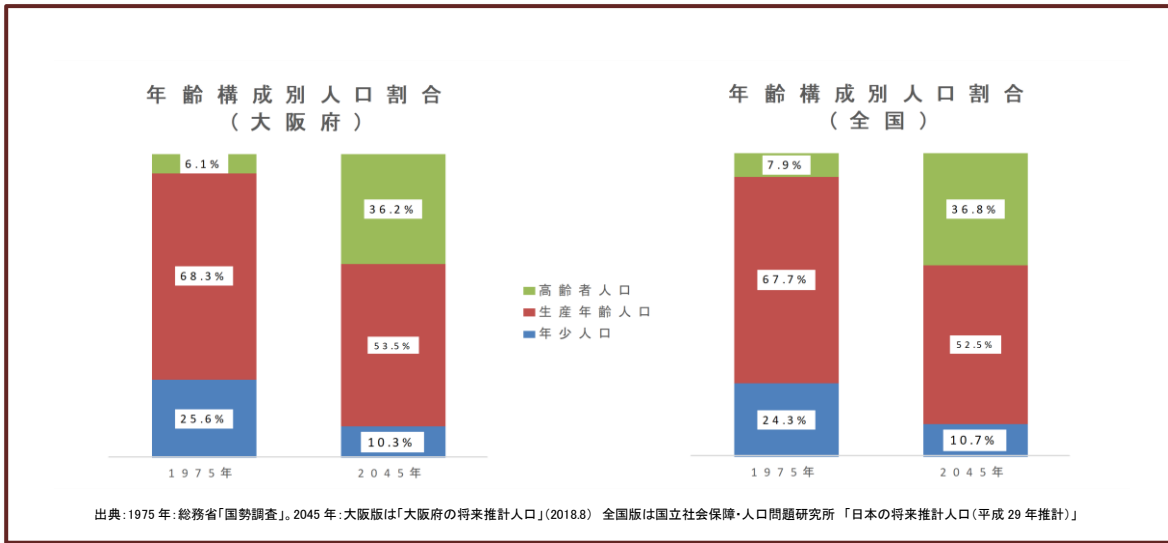
こうしたことがあいまって、子育てへの不安感の増大や、いわゆる家庭の養育力(子どもを育てる家庭の力)の低下が懸念されます。子育てしている保護者が、安心して子育てに取り組めるよう、家庭での養育力を支援するため取組みにも注力する必要があります。

また、家庭を構成する大人のライフスタイルも多様化してきており、それに合わせた多様な子育てのニーズが増加しています。大きな変化のひとつとして、就業する女性が増え、社会進出が進んでいることがあげられます。平成25年度より就労している母親は増加している状況です(図8)。その一方で、若干改善傾向にあるものの男性は、依然長時間労働となっている人が多く(図9)、父親の育児参加が進まない一因と考えられます。このため、共働きであっても子育ての負担の多くを女性が引き受けることとなり、こうした女性への負担を軽減するためのニーズが増加しています。こうした状況をふまえ、企業なども含めた社会全体で、男性が家事・育児に参画しやすい機運醸成や意識改革を進める必要があります。

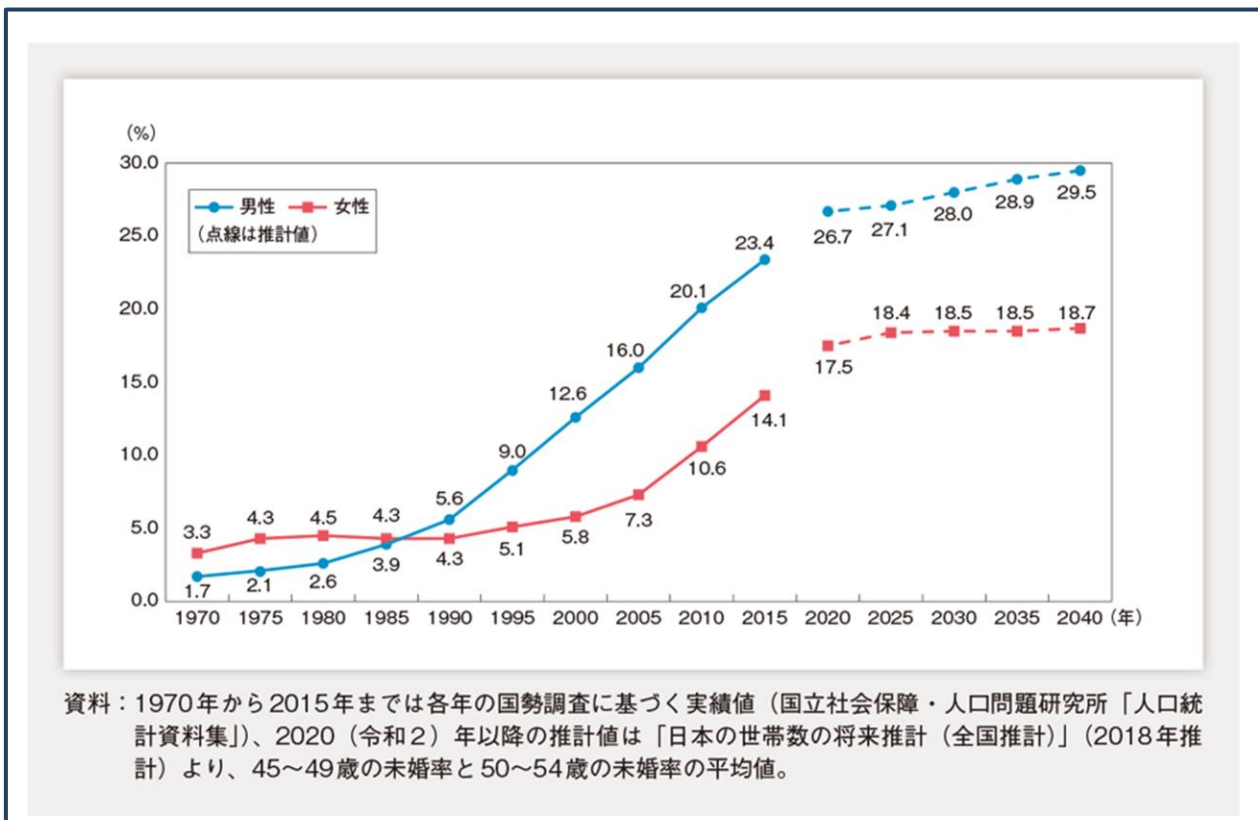
さらに、ひとり親家庭(※)の世帯数は横ばい状態が続いており(図10)、また、児童虐待を受けた子ども、障がいのある子どもなど、さまざまな支援を必要とする子どもが増えている中(図11)、家庭の実態に応じたきめ細かい支援が求められています。

※「ひとり親家庭」とは、「母子家庭」と「父子家庭」をあわせた呼称であり、離婚により、子どもにとって親がひとりになることを意味するものではありません。

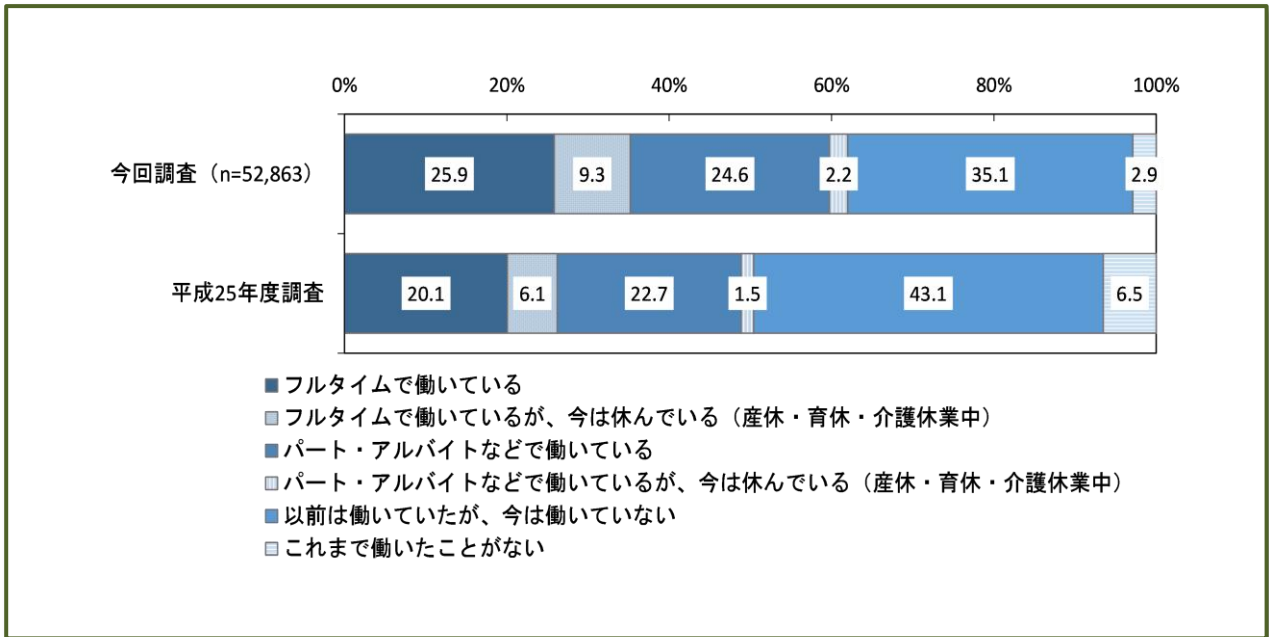
<図6> 年少人口の減少(全国・大阪府)



<図7> 50歳時未婚率の推移(全国)

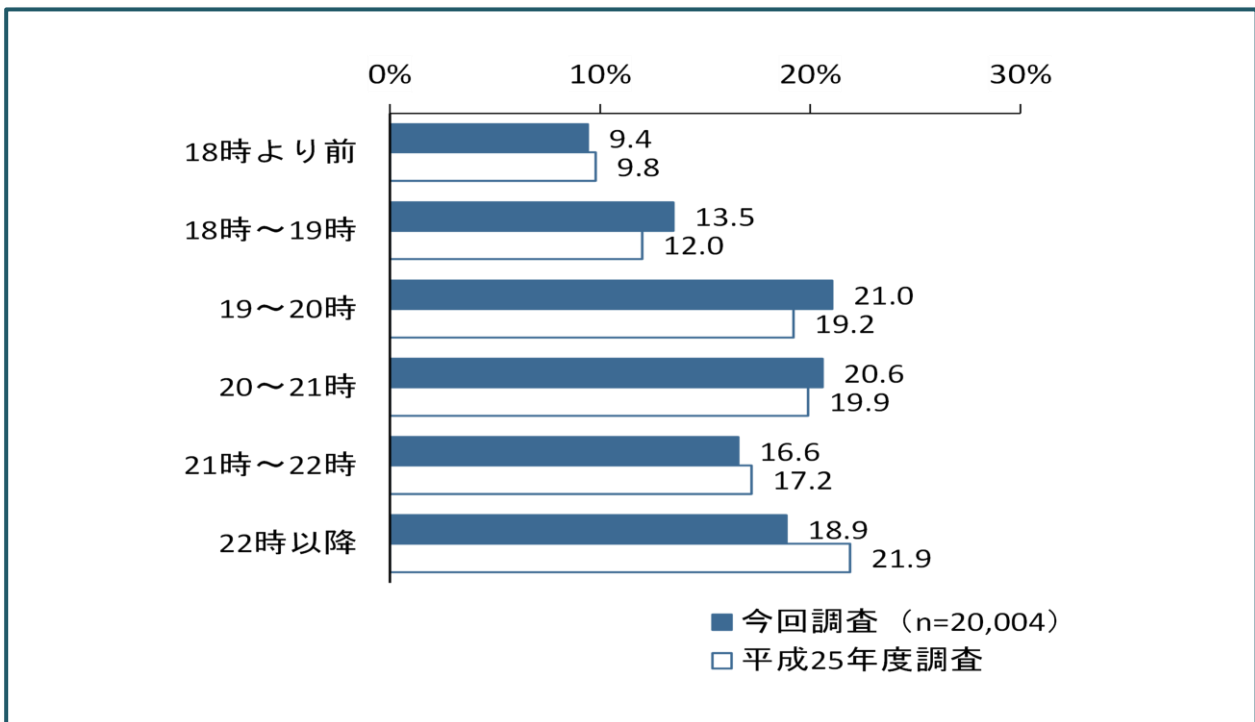


<図8> 母親の就労状況(大阪府)



出典:平成 30 年度大阪府内市町村ニーズ調査(就学前児童)

<図9> 父親の帰宅時間(大阪府)



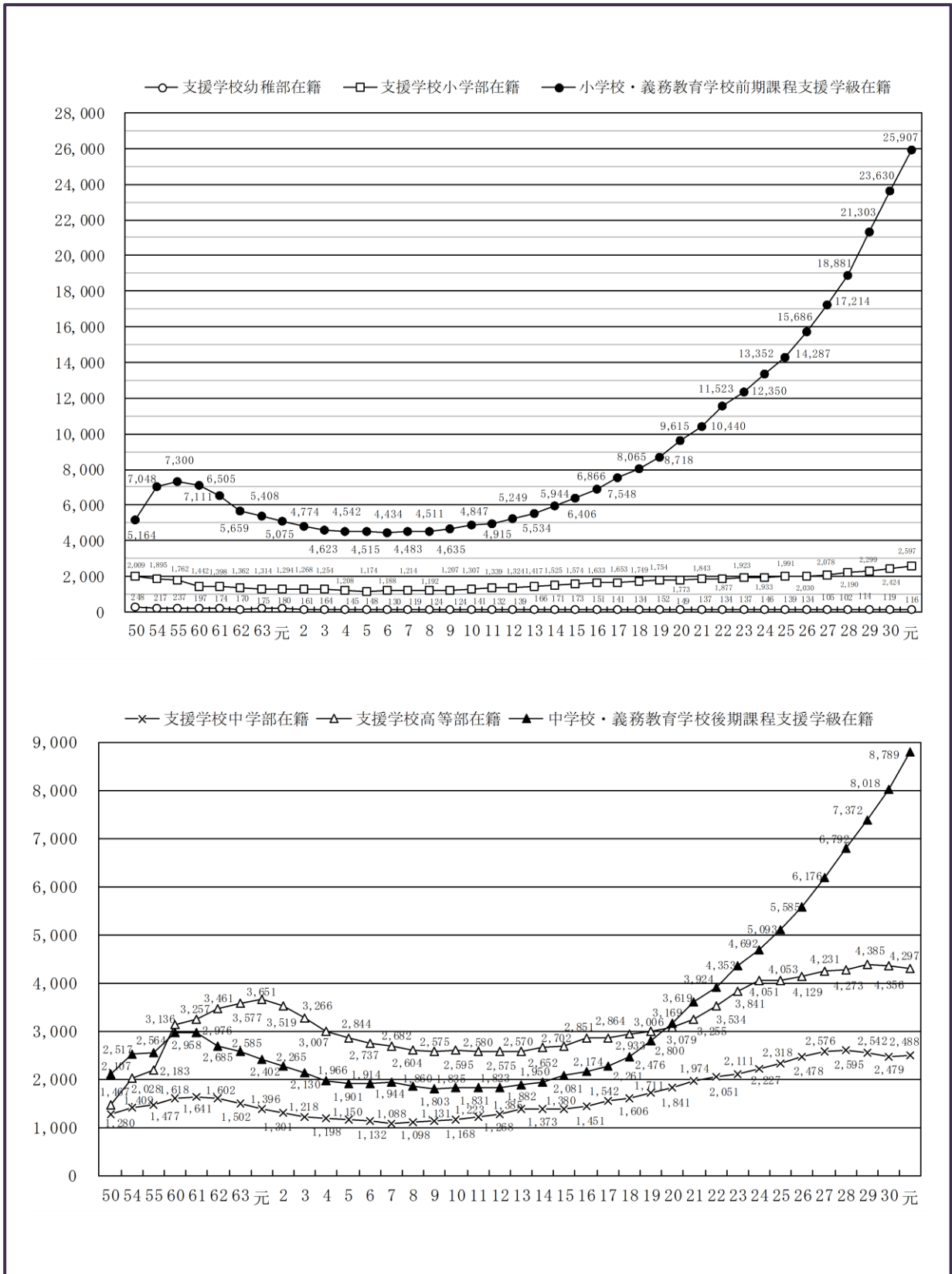
出典:平成 30 年度大阪府内市町村ニーズ調査(就学前児童)

<図10> ひとり親世帯数(全国・大阪府)

	全国			大阪府		
	総数	うち ひとり親 世帯	ひとり親 世帯の 割合	総数	うち ひとり親 世帯	ひとり親 世帯の 割合
平成 22年度	51,842,307	1,430,286	2.8%	3,823,279	124,642	3.3%
平成 27年度	53,331,797	1,403,586	2.6%	3,918,441	123,272	3.1%
前回 調査比	1.03	0.98		1.02	0.99	

出典：国勢調査

<図11> 府立支援学校及び小・中・義務教育学校の支援学級在籍者数



出典：大阪の支援教育 令和元年度版

(3) 「社会」の視点から

「社会」は人によって構成されており、子どももその構成員です。よって、社会の変化は子どもに大きな影響を与えます。

近年、特に顕著になってきている社会の変化として、若者の厳しい就労状況があげられます。大阪府は、非正規労働者の割合が4割を超えており(図12)、失業者に占める34歳以下の若者の割合が全国に比べて高い(図13)など、厳しい状況にあります。

さらに、家庭等の養育力などの低下により、生活習慣や基礎的な学力が身につけていなかったり、兄弟姉妹やご近所との交流で身につけていた社会性が、少子化や地域コミュニティの希薄化により十分に備わらないまま社会に出なければならなかったりといった状況がみられます。

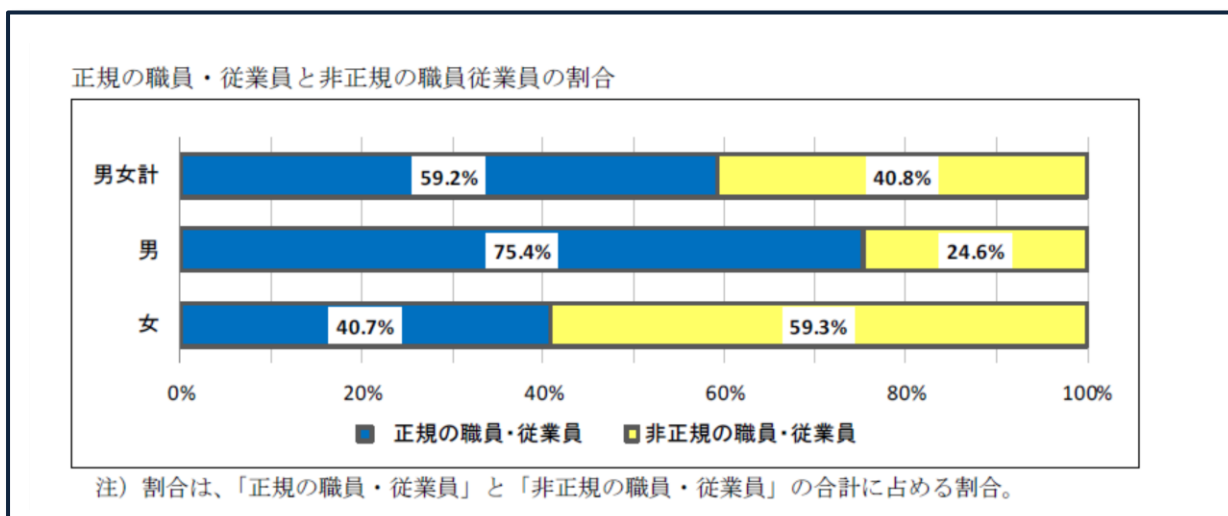
一方、近年取組みが広がりつつある子ども食堂など、子どもを通じた地域コミュニティのあり方が見直されつつあります。家庭や学校のみならず、企業や地域を含めた社会全体が子育てに関わっていくことが必要です。社会全体で子育てにかかわっていくことで、虐待や貧困などの早期発見につながり、子どもに必要な支援につなげる体制づくりにもなります。

また、ICT(情報通信技術)の進歩や交通網の発展により、人・モノ・金が国境を越えて移動するグローバル化が急速に進展しており、国際的な競争が一層激しさを増す中で、若者が力強く生き抜いていくためには、コミュニケーション能力をはじめ、グローバル社会での活躍を視野に入れた知識・能力を身に付けていくことが求められています。こうしたことから、若者の将来に対する不安が増大してきており、その対応が求められています。

さらに、IoT、ロボット、AI(人工知能)、ビッグデータといった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立した社会の実現が必要です。

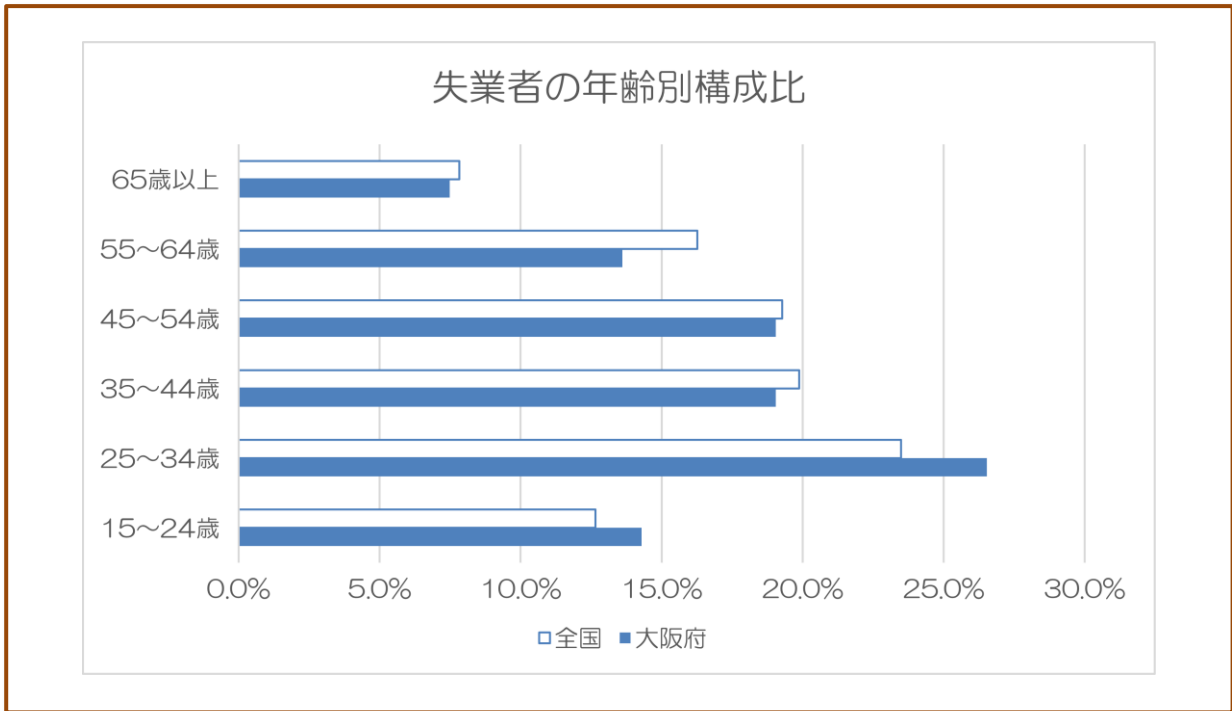
加えて、昨今の外国人労働者の増加(図14)に伴い、日本語でのコミュニケーションが困難な保護者や日本語指導が必要な児童生徒も急増しており、その対策も重要になっています。

<図12> 非正規労働者の割合(大阪府)



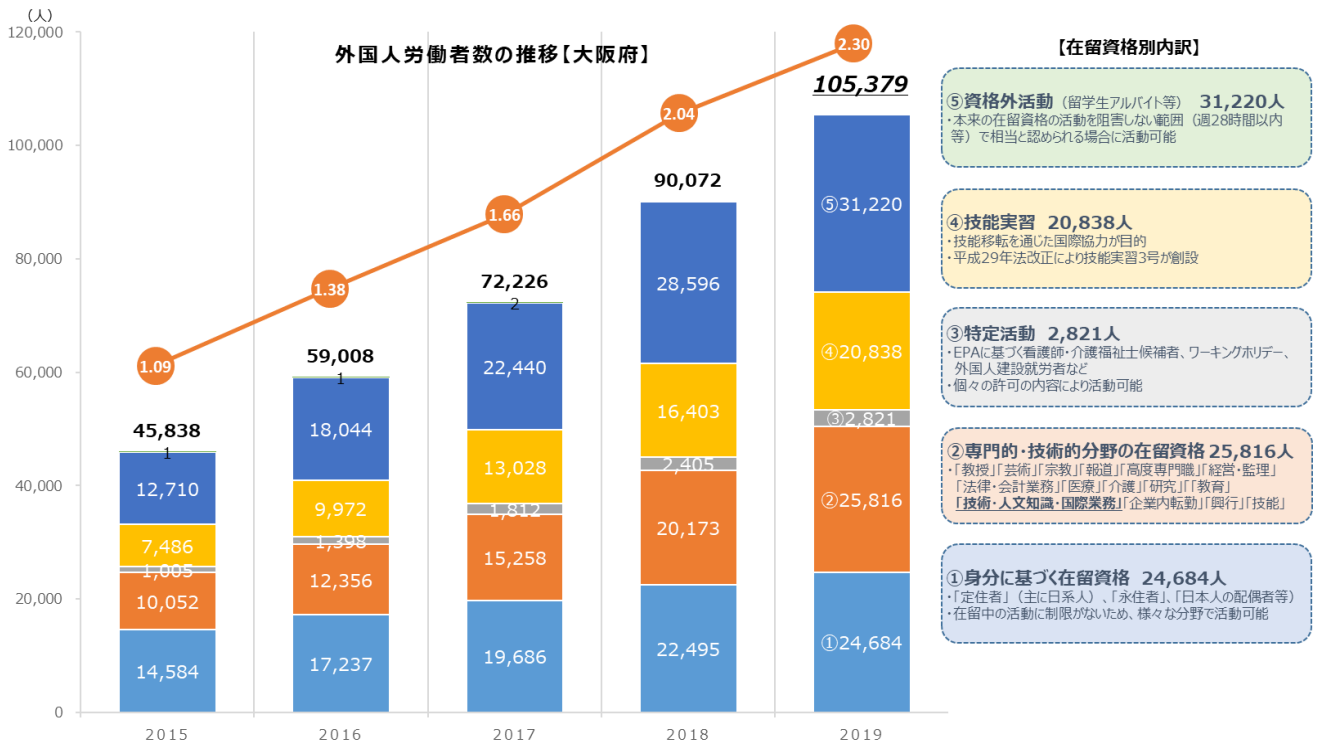
出典:平成30年大阪の就業状況

<図13> 失業者の年齢別構成比(全国・大阪府)



出典:平成30年労働力調査(全国・大阪)

<図14> 外国人労働者数の推移(大阪府)



2. 義務教育前児童の子育てに対する家庭のニーズ

(1) 義務教育前児童をもつ家庭に対する施策の重要性

労働経済学の分野において、義務教育前の教育への投資は、小学校以降での教育投資に比べて、投資額に見合う費用対効果が高いという実験結果が出ています。もっとも有名なものは、1960年代のアメリカで行われた「ペリー就学前計画」です。この計画では、経済的に恵まれない3歳から4歳のアフリカ系アメリカ人の子どもたちを対象に義務教育前に教育を2年間実施し、そして、教育を受けた子どもと、教育を受けていない同じような経済的境遇にある子どもとのその後の違いについて、約40年間にわたって追跡しました。40年後の結果としては、義務教育前に教育を受けた子どもは、高校卒業率や持ち家率、平均所得が高く、婚外子を持つ比率や生活保護受給率、逮捕者率が低いという結果が出ました。

また、ペリーは、所得や労働生産性の向上、生活保護費の低減など、義務教育前に教育を行ったことによる社会全体の投資収益率を調べ、義務教育前児童に対する投資収益率が、学校教育以降の子どもへの投資収益率と比べ、非常に高い数値が出ました。

この実験は一例ですが、すべての義務教育前の子どもが、家庭の経済状況に左右されず、家庭での教育を含めた一定の義務教育前の教育を受ける機会を確保することは大阪の将来の発展につながる未来への投資であると考えます。そのため、義務教育前児童をもつ家庭に対する施策を充実させていくことが非常に重要です。

(2) 幼稚園・保育所・認定こども園に対する子育て家庭のニーズ

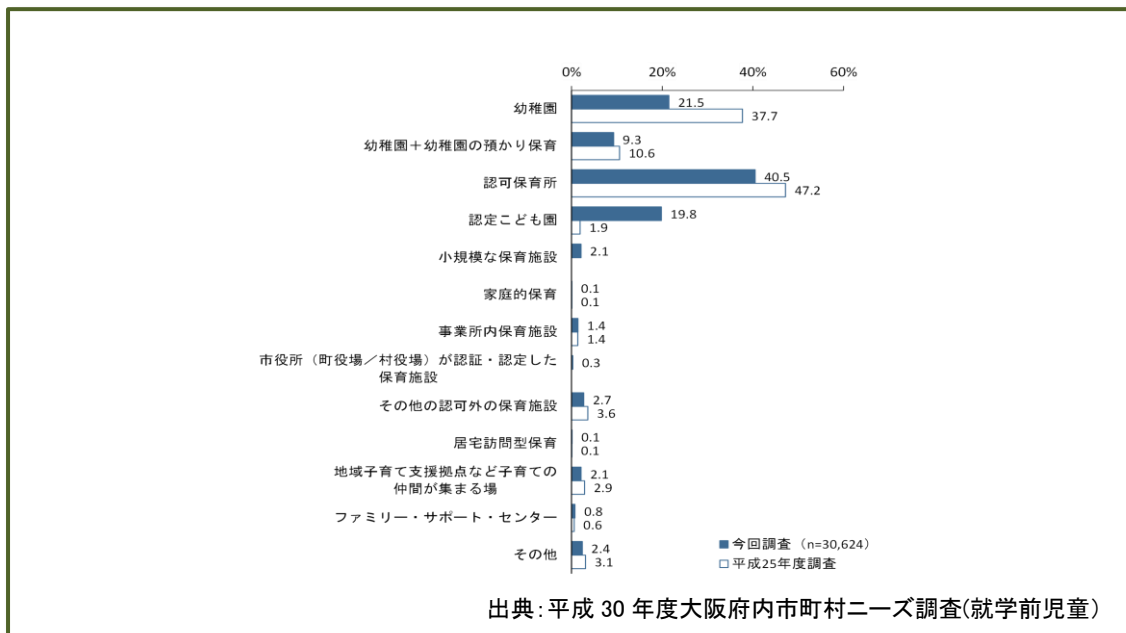
現在の幼稚園・保育所・認定こども園の利用状況については、平成25年調査と比べても、認定こども園の利用児童数がここ数年で増加している一方で、幼稚園や保育所の利用児童数が減少している状況となっています(図15)。これは、子育て家庭の就労状況の影響に加え、平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」の本格実施にともない、幼稚園と保育所の機能をあわせもつ新たな「幼保連携型認定こども園」制度が整備され、幼稚園や保育所から認定こども園への移行が進んでいることも背景にあると考えられます。今後の利用希望としては、預かり保育を実施する幼稚園や認定こども園の利用希望が増えています。また、認可保育所の利用希望については、依然として、高い割合となっています。(図16)。これは、共働き家庭の増加等を背景に、保護者の就労状況に左右されない施設の利用を希望する家庭が増加してきていることが要因であると考えられます。

現在の子育て家庭の就労及び就労希望の状況についてですが、父親についてはほぼ9割がフルタイムで就労しており、今後もフルタイムでの就労を希望しています。母親については、平成25年調査と同じく、以前は働いていたものの現在は働いていない人がもっとも多くなっていますが、フルタイム/パート・アルバイトで働いている人が増加しています。(図17)。現在働いていない母親の将来の就労希望については、約8割が就労を希望しており、前回調査より、子どもが小さい頃から就労を希望する割合が増加しています(図18)。また、現在パート・アルバイトで働いている母親の将来の就労希望については、引き続き、パート・アルバイトを希望している人がもっとも多くなっています(図19)。しかしながら、本来はフルタイムの就労を希望しているが、非正規雇用が増えている現在の雇用情勢から、パート・アル

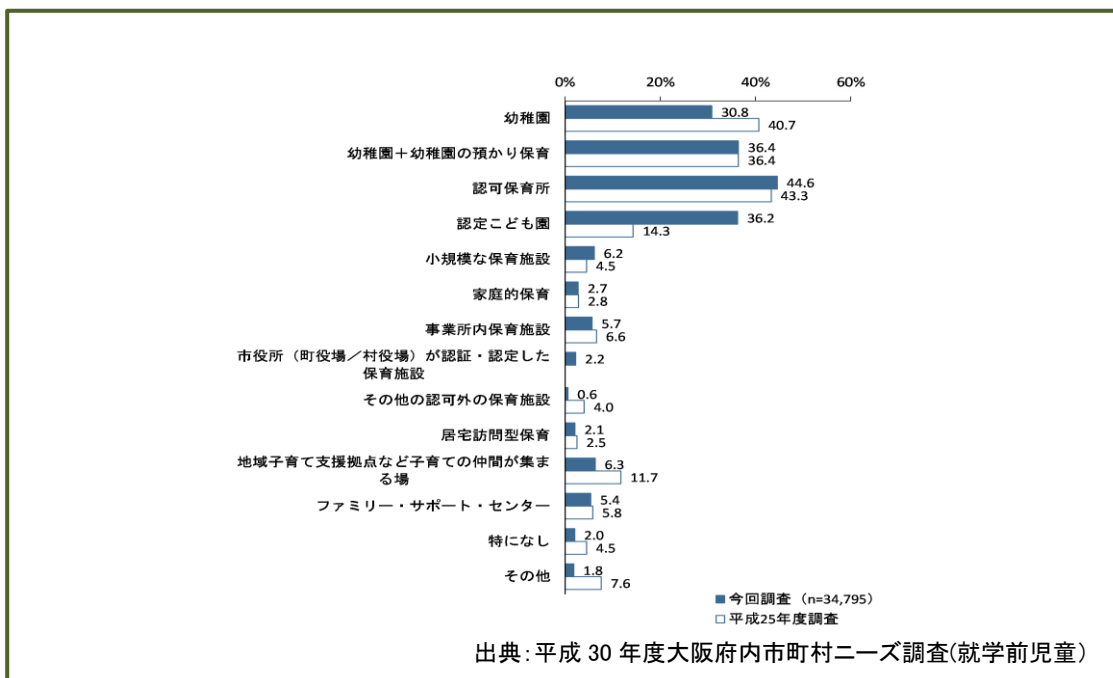
バイトでしか仕事がないという現状を考慮しておく必要があり、フルタイムでの就労を希望する人がフルタイムで働くことができるような労働環境や保育環境等を整備していくことが必要と考えられます。

さらに、令和元年10月からスタートした「幼児教育・保育の無償化」制度による保育ニーズの動向にも注視しながら、小さな年齢から子どもを預けることができるよう、受け皿を整備していくことに加え、保育人材の確保や保育の質の向上など希望する保護者が安心して子どもを預けることができる取組みが必要です。

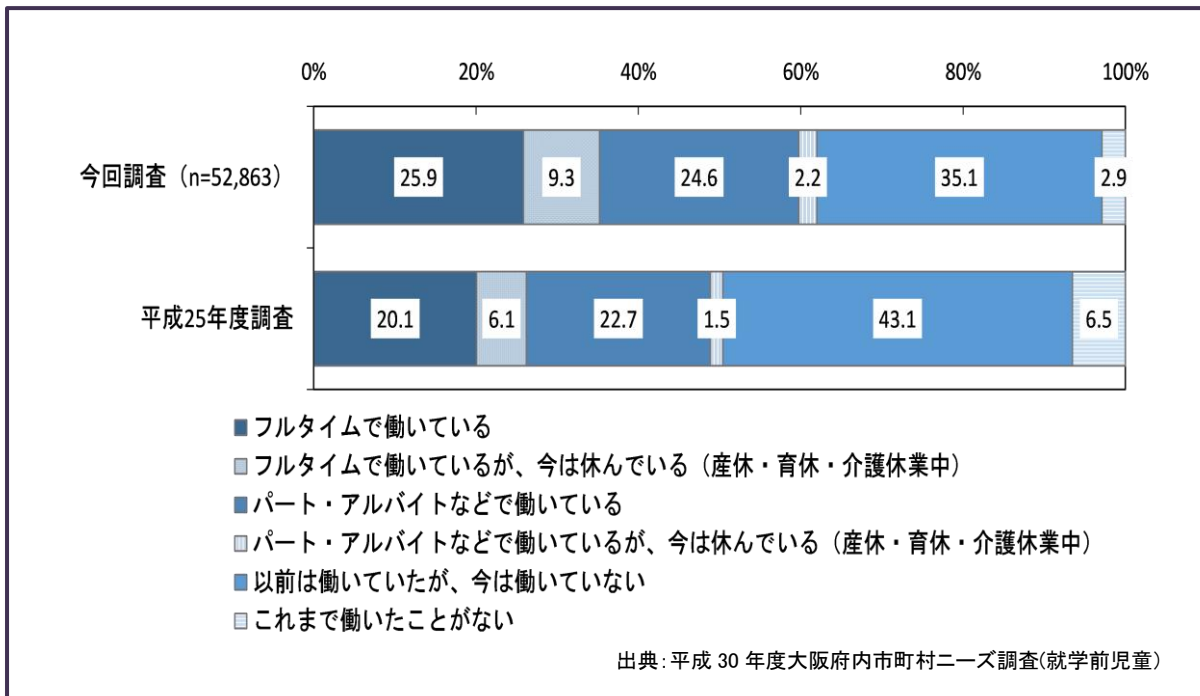
**<図15> 保護者の現在の施設等の利用状況(複数回答)(大阪府)
(政令市・中核市を含む)**



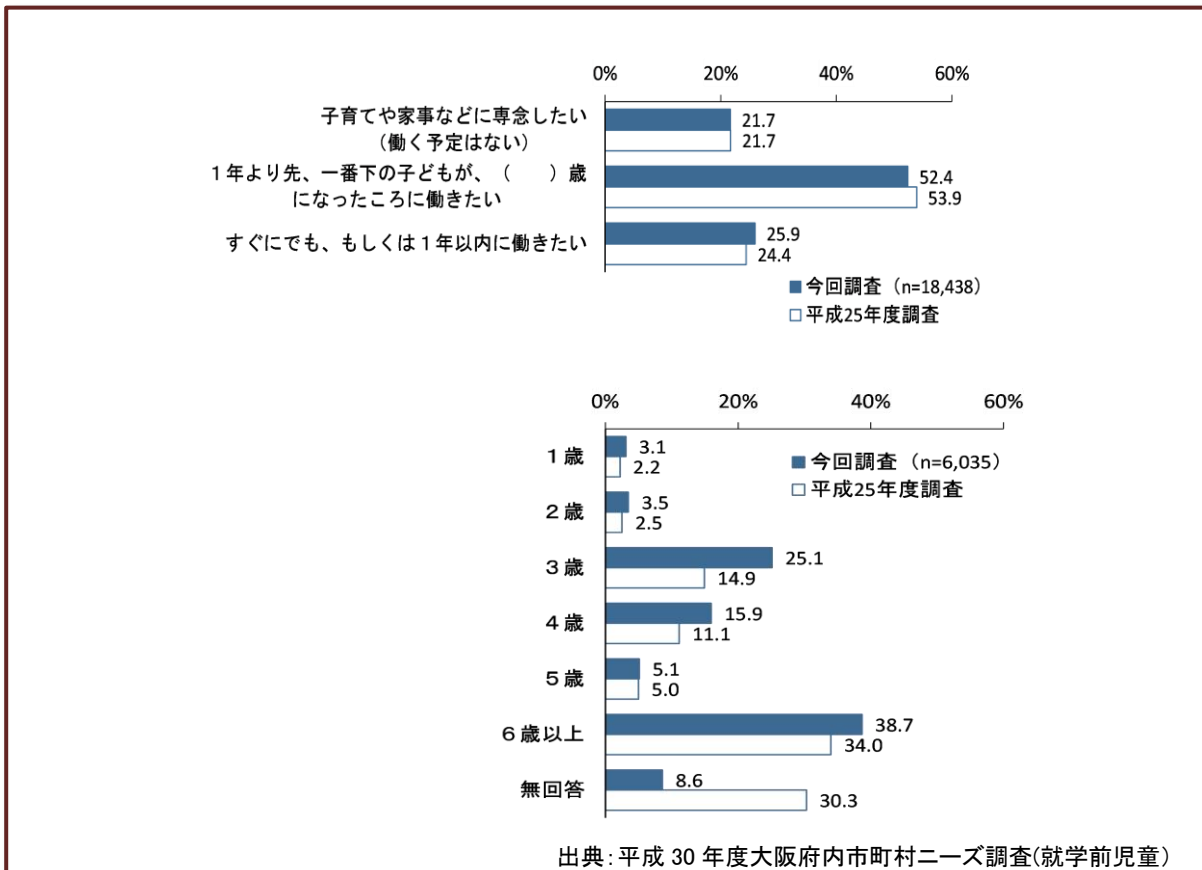
**<図16> 保護者の施設等の利用希望(複数回答)(大阪府)
(政令市・中核市を含む)**



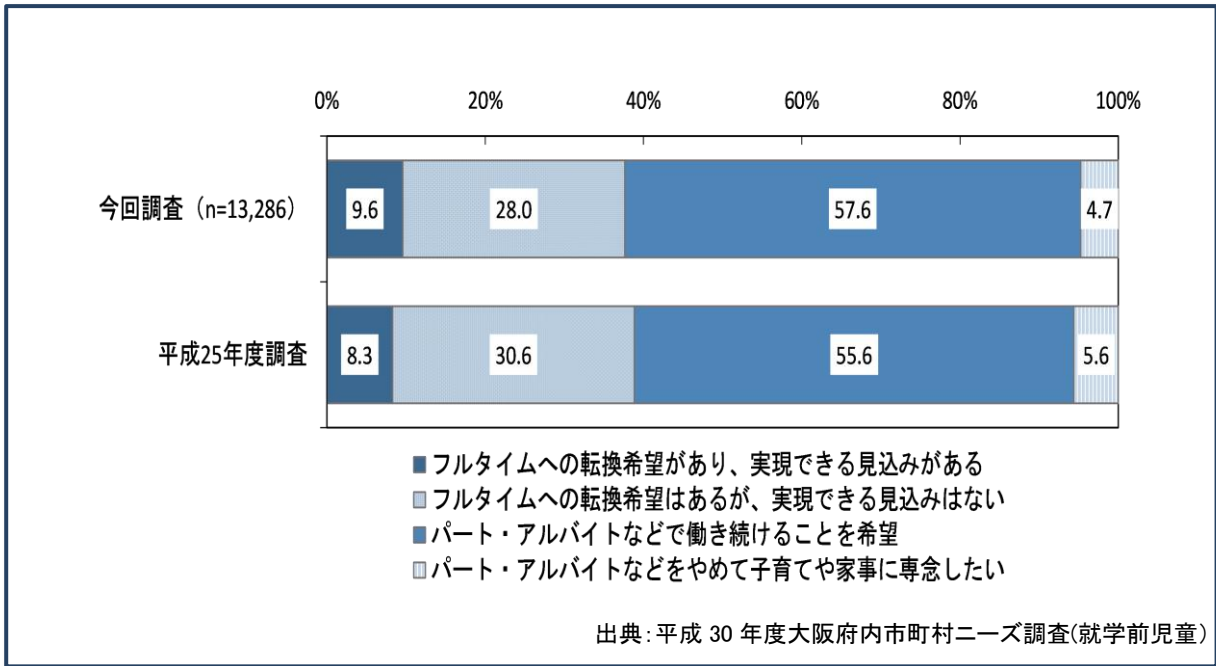
<図17> 母親の就労状況(大阪府)



<図18> 就労していない母親の就労希望(大阪府)



<図19> パート等の母親の将来の就労希望(大阪府)



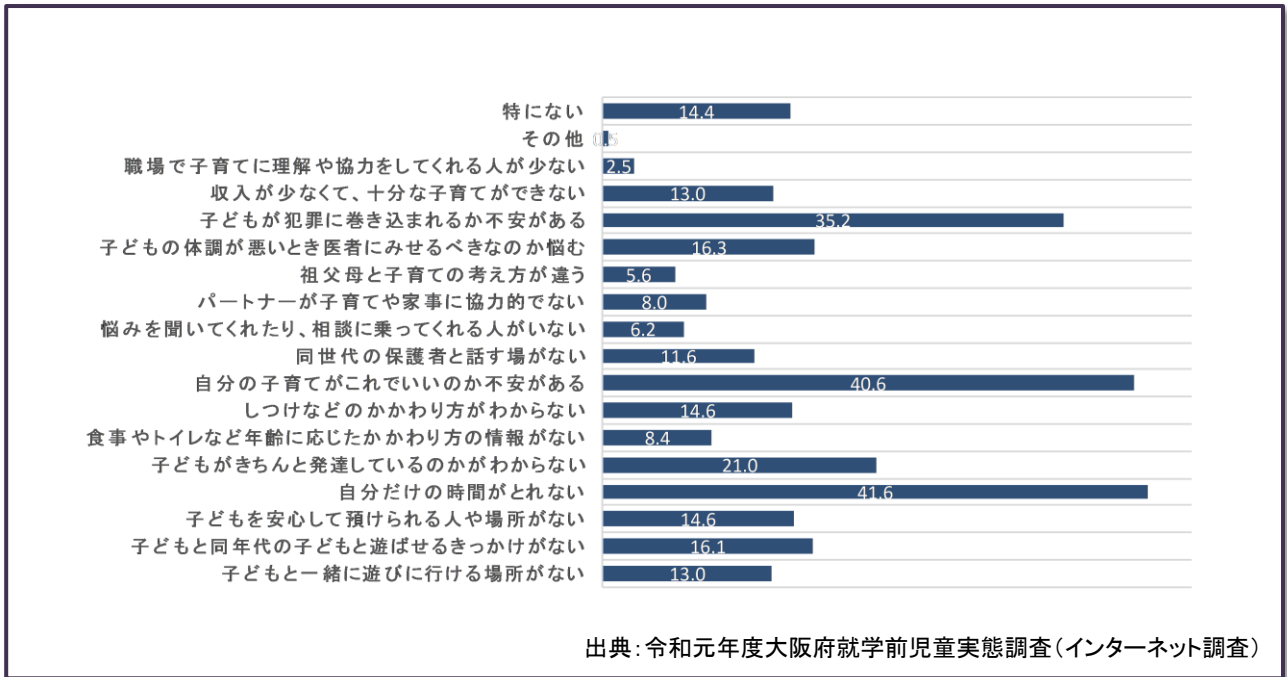
(3) 子育て支援に対する子育て家庭のニーズ

① 子育てで困っていること ～保護者と施設側へのリサーチ～

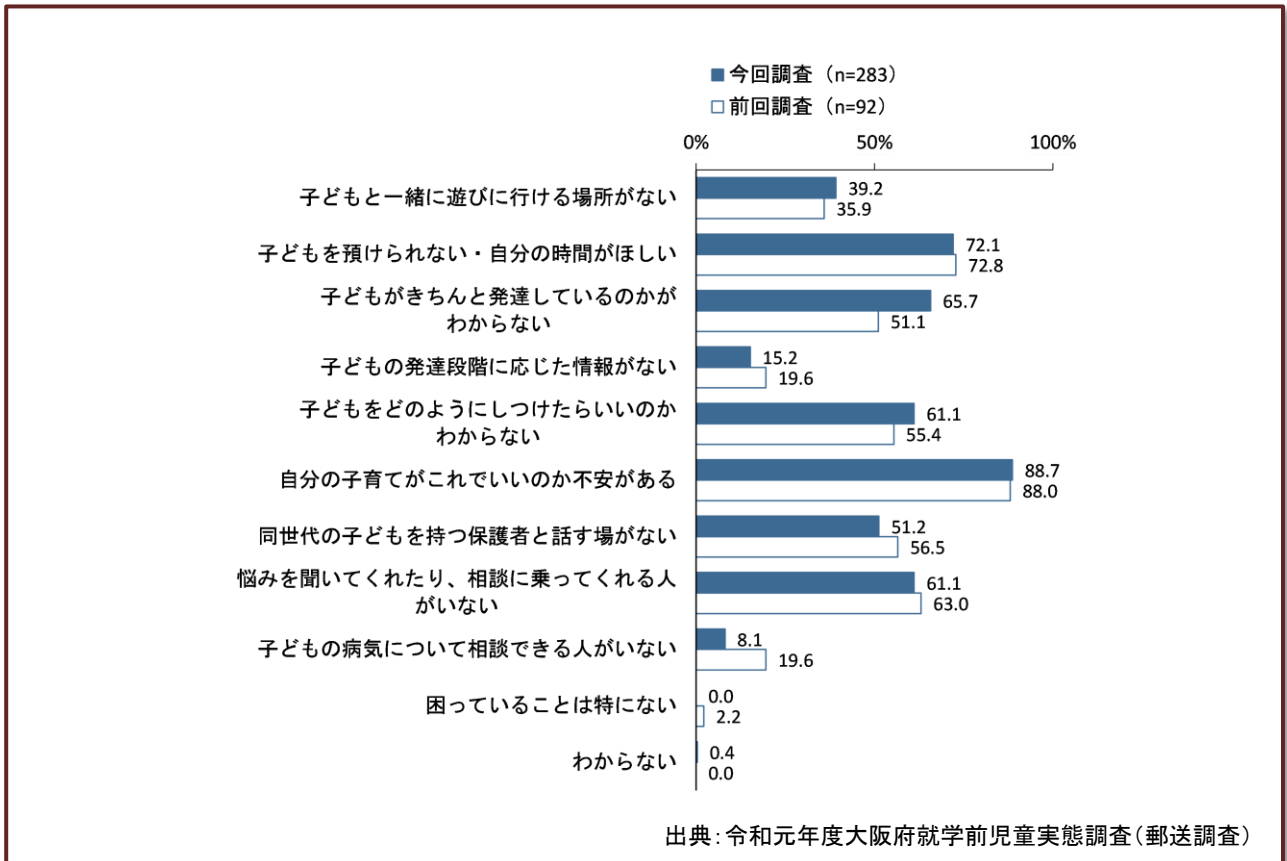
保護者と施設(幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園・地域子育て支援拠点)に対して行った実態調査(令和元年度、保護者はインターネット調査、施設は郵送調査)によると、保護者が子育てで困っていることは「自分だけの時間」、「これでいいのか不安」が多くなっています(図20)。一方で、施設側が考える保護者が子育てで困っていることは「これでいいのか不安」がもっとも多く、次いで、「相談できる人」、「自分だけの時間」となっており(図21)、保護者の悩みと施設側の受け止めは、数値としては施設側の方が高くなっているものの、項目としては、ほぼ一致していると考えられます。

これらのことから、子育てに不安をもっている保護者に対して家庭での養育力を向上させる取組みや、それを支援するための人材育成が必要です。

<図20> 保護者が子育てで困っていること(大阪府)



<図21> 施設側が考える保護者が子育てで困っていること(大阪府)



② 子育てを支えてくれる人や機関

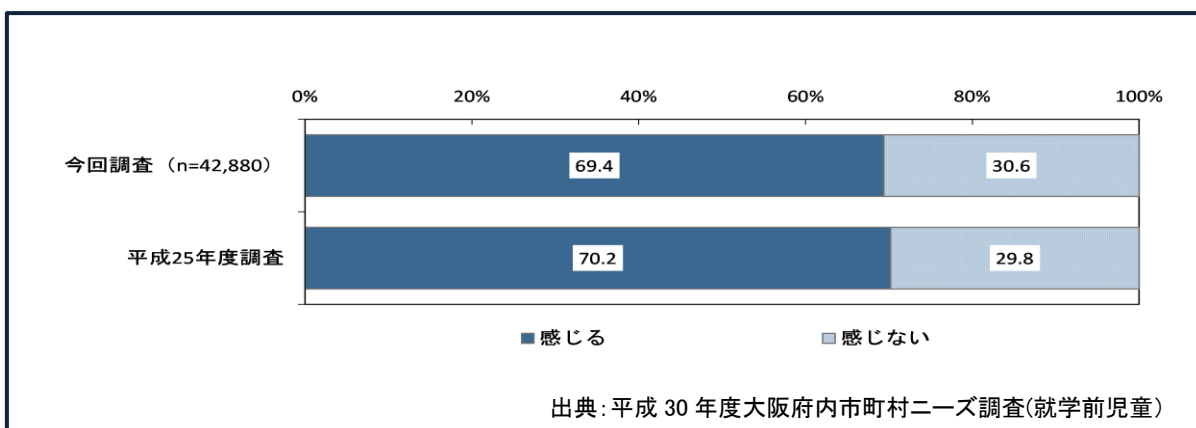
府内市町村が実施したニーズ調査（平成30年度、郵送調査）によると、子育てが地域で支えられていると感じる人が7割を占めています（図22）。

大阪府が保護者に対して行った調査（令和元年度、インターネット調査）では、子育てを相談する上で身近に感じる人や機関として、配偶者、祖父母、次いで、同じ世代の子どもを持つ保護者となっていますが、一方で、子育て支援団体や子育て広場・サロンについては該当なし、あるいは、遠い存在となっています（図23）。子育て広場・サロンについては、調査対象が0歳から5歳の義務教育前の子どもをもつ保護者であり、地域子育て支援拠点の主な対象である0歳から2歳の子どもをもつ保護者だけを対象としたものではないという点は考慮する必要がありますが、府内市町村が実施したニーズ調査（平成30年度、郵送調査）においても、地域子育て支援拠点について、前回調査よりも多い、9割近くの人が利用していないという結果が出ています。また、地域子育て支援拠点を利用している人でも、今後の利用希望については前回同様、6割以上の人が「新たに利用したり、利用日数を増やしたりしたいとは思わない」と答えています（図24）。

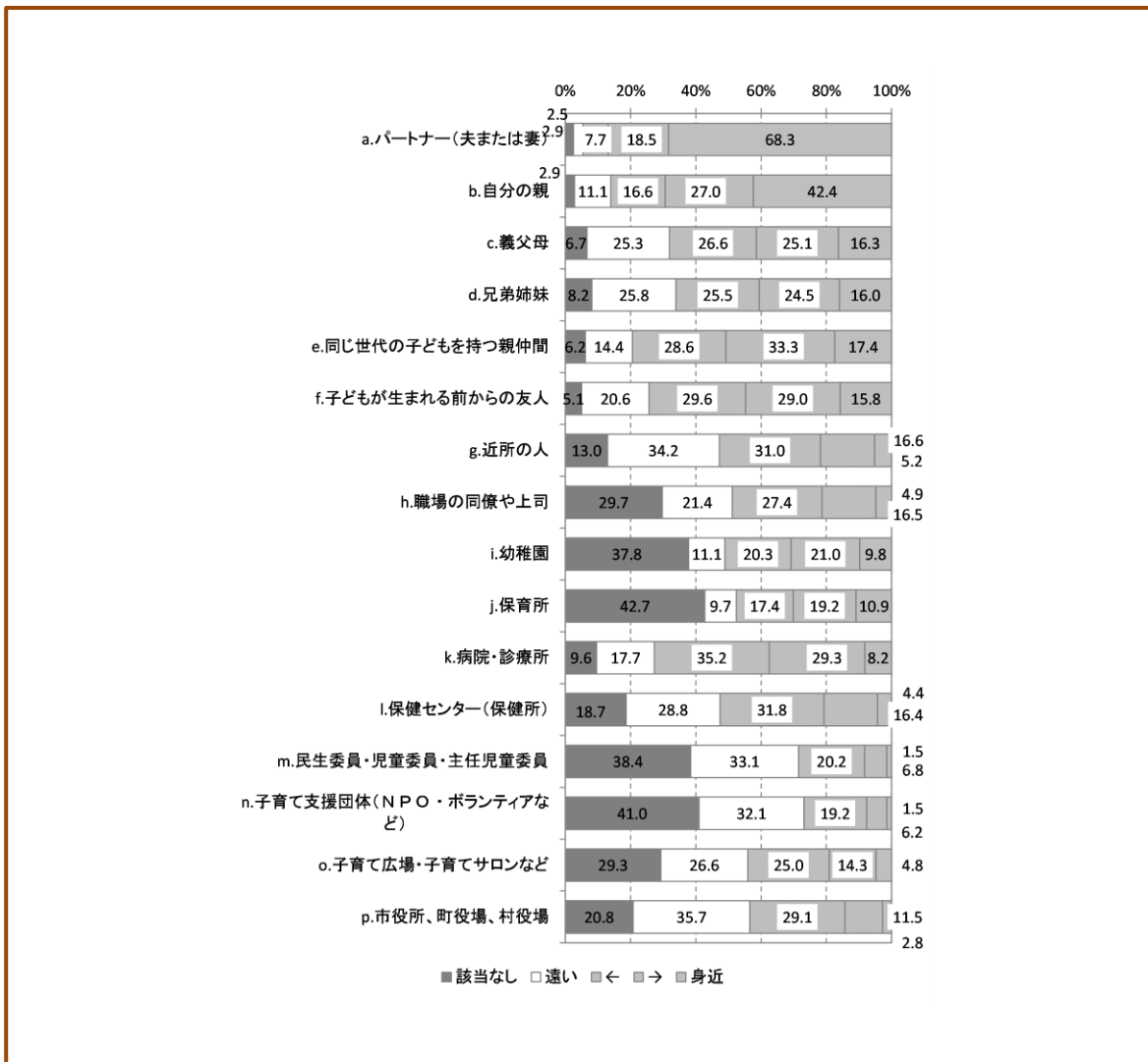
これらのことから、保護者は、配偶者や祖父母以外では、同じ世代の子どもを持つ保護者が子育てを支えてくれる主なものと考えている傾向があり、地域子育て支援拠点などについてはあまり利用されていないと考えられます。その要因としては、地域子育て支援拠点の主な対象である0歳から2歳の子どもをもつ保護者において、保育所等の利用が増加していることが推測されます。そのため、保育所等においても、保護者からの相談等への対応が求められています。

一方で、保育所等に通っていない子どもや、その保護者にとっては、地域子育て支援拠点を利用する必要がないということではなく、引き続き、地域子育て支援拠点は、保護者同士の交流の機会の提供や、子育てに関する情報提供、子どもの遊び場など、地域での子育て支援の場としての役割が期待されます。

<図22> 子育てに対する地域からの支援(大阪府)

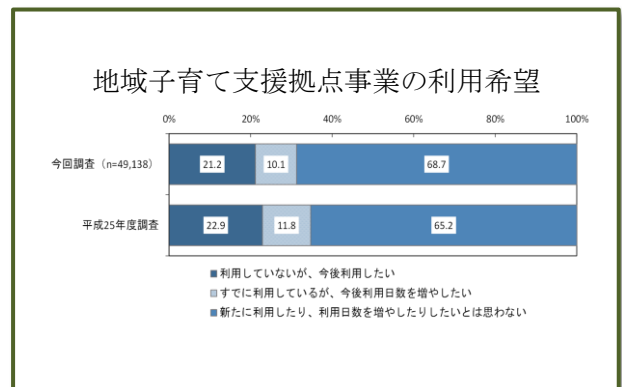
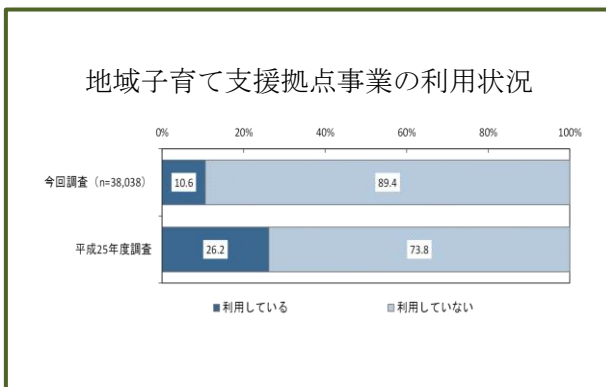


<図23> 子育て相談で身近に感じる存在(大阪府)



出典: 令和元年度大阪府就学前児童実態調査(インターネット調査)

<図24> 地域子育て支援拠点事業の利用(大阪府)



出典: 平成30年度大阪府内市町村ニーズ調査(就学前児童)

③ 保護者が望む子育て支援サービス

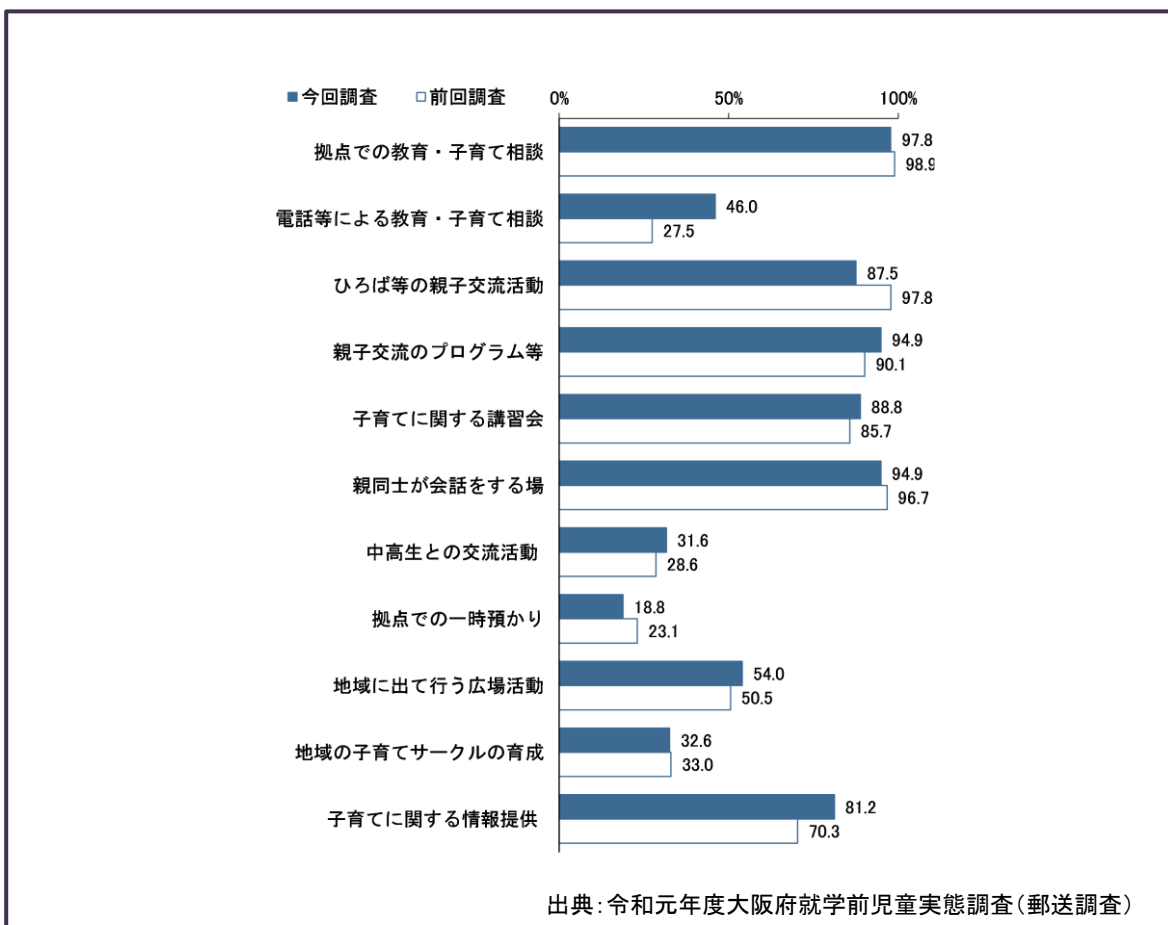
大阪府が施設（幼稚園・保育所・地域子育て支援拠点）に対して行った調査（令和元年度、郵送調査）によると、施設が提供する子育て支援サービスの主なものとして、「拠点での教育、子育て相談」がもっとも多くなっています（図25）。

一方で、大阪府が保護者に対して行った調査（令和元年度、インターネット調査）によると、保護者があたら良いと思うものは、「親子で遊びにいける場」がもっとも多く、次いで、「安全な外遊びの場」、「子どもの友達がいる場」が続いています（図26）。

こうしたことから、施設側としては、主として親同士あるいは親子が交流できる場を提供している一方、保護者が必要としているものは、子ども同士が遊ぶことができる場ということでありミスマッチが生じている可能性があると考えられます。

また、同じ調査において、保護者が子育てに関してほしい情報としてもっとも多かったのは「地域の遊び場等」となっています（図27）。このことから、保護者は、情報としても子ども同士が遊ぶことができる場を求めていることが分かります。

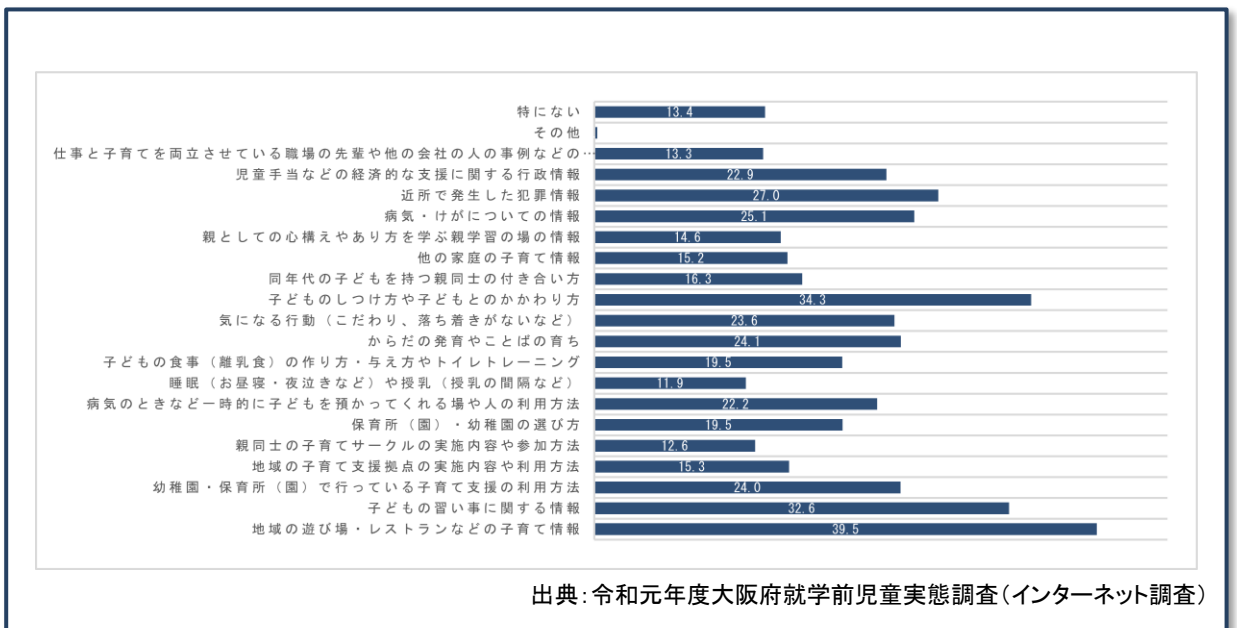
<図25> 施設が実施している子育て支援活動(大阪府)



<図26> 子育てをしている中であったら良いなと思うもの(大阪府)



<図27> 保護者が子育てに関してほしい情報(大阪府)



3. 「大阪府子ども総合計画」前期計画の取組状況

重点施策の取組状況について

「大阪府子ども総合計画」では、基本方向の「重点的な取り組み」に掲げる事業のうち、大阪府として、特に重点的に取り組むものを重点施策として設定し、「5年後の大阪府の姿」をめざし取組んできました。これまでの取り組みによって、一定の効果があがっていることが確認されました。重点施策の取組状況は次のとおりです。

※ 項目中の◎、○、★印は、それぞれ対応する事業（個別指標）の進捗状況を示しています。

◎：着実に取り組みが進んだ（目標達成度 100～80%）

○：概ね取り組みが進んだ（目標達成度 79～50%）

★：計画通りに進んでいない（目標達成度 49%以下）

【基本方向 1】若者が自立できる社会

キャリア教育の充実	
○	小学校・中学校・高等学校・支援学校それぞれの段階に応じたキャリア教育を計画的に実施。 全ての子どもの進路決定に向けた具体的なサポートを充実。
若者の就職支援	
◎	OSAKA しごとフィールドにおけるキャリアカウンセリングやセミナー、職場体験の実施。 ハローワークコーナーの豊富な求人情報の活用や大阪府地域若者サポートステーション等との連携をはかることで、若者の安定就業を支援。
子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進	
○	府子ども・若者支援地域協議会を設置。 「ひきこもりサポーター養成研修事業」や支援ノウハウを有する民間支援団体と市町村の連携を深めるための意見交換等を開催。

【基本方向2】子どもを生み育てることができる社会

安心して妊娠・出産できる仕組みの充実	
◎	周知啓発による「ハイリスク妊婦」の未然防止の実施。
	不妊・不育に関する相談やSNS・スマートフォンアプリを活用した情報提供を実施。
	ハイリスク妊婦の搬送先の調整する医師を配置し、休日・夜間における搬送先の医療機関との調整を進めた。
地域の教育コミュニティづくりと家庭教育の支援	
◎	中学校区で学校支援活動、小学校区と府立支援学校で「おおさか元気広場」を実施。
	大人に対する親学習や、児童・生徒に対する授業での親学習を実施。
義務教育前の子育て支援の充実	
○	認定こども園数、保育の必要な児童の受入数、地域子育て支援拠点事業数、利用者支援事業実施箇所数について増加。
ワーク・ライフ・バランスの充実	
◎	OSAKA 女性活躍推進会議の運営、「男女いきいき」事業者登録・認証・表彰制度の実施。
	大阪労働局や市町村等と連携した取組みにより、企業の労働環境の改善や街頭啓発キャンペーン等に取り組んだ。
ひとり親家庭等に対する就業支援の充実	
○	民間事業主に対する雇用の働きかけなど就業機会創出のための支援を実施。
児童虐待防止の取組	
◎	「児童虐待防止医療ネットワーク事業」を実施。
	市町村における「子育て世代包括支援センター」設置を促進。
	政令市を除く府内全市町村において養育支援訪問事業を実施。
社会的養護体制の整備	
○	フォスターリング機関の設置や、児童養護施設等の小規模化・地域分散化を進めた。
障がいのある子どもへの支援の充実	
○	二次医療圏域ケア連絡会議の実施。
	在宅重症心身障がい児者支援者育成研修事業の実施。
	当事者向けの福祉サービス等体験会、介護者向け相談会・交流会を実施。
	重症心身障がい児者等支援庁内連絡会議の設置。

【基本方向3】子どもが成長できる社会

学力向上の取り組みの推進	
○	グローバルリーダーズハイスクールの現役大学進学率の向上。
	エンパワメントスクールの開校。
豊かな心を育む取り組みの充実	
◎	人権教育に関する研究授業や協議会の実施、人権教育教材の活用率の向上。
	「志（こころざし）学」実践事例集を完成。
幼児教育・保育、子育て支援に係る人材の確保及び資質の向上	
◎	保育教諭の免許・資格の取得支援を実施。
	保育所等で就労していない保育士に対し、再就職等の支援を実施。
	幼保連携型認定こども園教育・保育要領研修の実施。府内各市町村が実施する研修事業が適正に運営されるよう助言等を実施。
就学後の子育て支援の充実	
○	放課後児童クラブの市町村における集中的な整備の支援を実施。
青少年の健全育成、少年非行防止活動ネットワークの構築促進	
○	ネット・リテラシーの向上や有害な図書類・有害玩具刃物類への規制、夜間外出制限の取組等の条例の適切な運用により、青少年を取り巻く社会環境の整備に努めた。
	グローバルな視点で考え行動できる青少年リーダーの育成事業を実施。
	府内全域において非行防止ネットワークを構築。

第3章 計画でめざす基本的な目標について

1. 基本理念

次代を担う子ども・青少年が、ひとりの人間として尊重され、創造性に富み、豊かな夢をはぐくむことができる大阪

子どもは、社会におけるさまざまな活動で多様な人々と交流することにより、豊かな心、個性や創造性をはぐくんでいきます。また、主体的に参加することによって、自分の思いや意見を表明し、同時に他者の思いや意見を受け止めることができます。

社会は、そうした子どもの成長を支えていかなければなりません。また、子どもにもっとも身近な社会という意味では「家庭」の役割も重要です。家庭が子どもの成長のために役割を果たすことができるよう、必要な支援を行うことも社会の役割です。

こうしたことを踏まえ、本計画では、子どもがひとりの人間として尊重されること、また子どもや家庭が社会から必要な支援を受けられることにより、「大阪の地で成長した若者が、次の世代の子育てを担っていくことにより、子どもたちが将来の夢や目標を持ってチャレンジすることで成長し、やがて、若者となって再び次の世代の子育てを担っていく」という良い循環が続いていくことをめざし、これを基本理念とします。

2. 基本的視点

基本理念を踏まえた施策を実施するに当たって、共通の視点として、次の3つの視点を基本的視点として設定します。

(1) 子どもを中心とする視点

制度に分断されることのない切れめのない支援をめざします。

乳幼児期は保育所、幼稚園や認定こども園等、学童期は学校といった子どもの年齢によって、また、障がいの有無などといった子どもの状況によって、関わってくる制度が変わってきます。このような状況の中、制度間での連携が十分でないときには、その制度や支援が十分に機能しなくなるばかりか、子どもの成長にも大きな影響を及ぼすことが懸念されます。こうしたはざまをできる限りなくしていくため、それぞれをつなぐ人材の育成や、それぞれの機関、そこで活動する人材間の連携、情報共有等を強化していくことが、今後、施策を展開していくにあたって重要な視点と考えます。そうした切れめのない支援を実現することにより、子どもたちが自らの人生を充実したものとする力をはぐくんでいくことができると考えます。特に、小学校入学時と学校教育終了後の連携が重要であり、公私を含めた保幼こ小の連携、障がいのある子どもの未就学期から就学期に渡る一貫した療育、高校中退・卒業後の若者への支援などに対する連携が重要です。

(2) 家庭の役割・機能の重要性に着目する視点

子育て家庭の状況に応じた柔軟な社会全体による支援をめざします。

近年、家族の核家族化の進展や地域のつながりの希薄化だけではなく、家族の中での孤立化もますます進展し、家族のなかでの関わりの希薄化を補完する祖父母や地域の人々との接触、例えば日々の子育てに対する助言、支援や協力を得るなどということが困難な状況となっています。このようなことから、昨今の家庭の経済的な課題とあいまって、子どもを家庭だけで育てるのは厳しい現状が懸念されています。社会で補完する意味においても地域で子育てを支えるとともに、子どもにとって、もっとも身近で、もっとも影響を与える家庭の役割・機能の重要性に着目し、支援していく視点が重要になります。特に、生涯にわたる生きる力の基礎を培う乳幼児期における支援が重要であり、また、ひとり親家庭、障がいのある子どもがいる家庭、経済的に困窮している家庭などに対しては、その状況に応じた柔軟かつ多様な支援が必要です。

(3) 子どもと「社会」との関わりを大切にする視点

子どもと「社会」との関わりを大切にする視点を踏まえた取り組みを進めます。

家庭や社会の養育力の低下により、子どもが成長し、若者になったときの社会的基礎力の欠如が問題になっています。そのため、子どもたちが、自分の周りの状況を的確に捉え、自ら学び行動する力をはぐくむため、社会の形成者として、自他を大切にし、権利の主体として義務と責任を果たしながら積極的に社会に参画しようとする意欲や態度を育てるといった「社会」との関わりを大切にする視点を踏まえた取り組みを進めることが重要です。

3. 基本方向と目標像

基本理念を実現し、基本的視点を反映するために、3つの基本方向とその目標像を設定します。

この3つの基本方向は、それぞれの生き方・希望を尊重することを前提に、基本理念で示す「家庭」のサイクルに着目して設定します。具体的には、若者が自立し、結婚するという生き方を選んだ人が家庭をつくることから始まり（基本方向1）、妊娠・出産を経て、子どもが生まれ、子どもが健やかに育つよう社会全体で支援し（基本方向2）、やがて、大阪の未来を担う子どもたちが成長していく（基本方向3）、そして、若者として自立していく（基本方向1に戻る）という循環に沿って、基本方向1～3を設定し、基本方向ごとに目標像を設定します。

（1）基本方向1 若者が自立できる社会

若者が自立し、自らの意思で将来を選択できる社会づくり

目標像	社会を支える若者
現状からみた課題	<ul style="list-style-type: none">若者が社会の一員として働き、経済的に自立する意識をもつことが重要。不安定な雇用条件などから、若者が自らの意思で将来を選択できない状況を改善することが重要。
取り組みの方向性	若者が社会の一員としての役割を果たすために、企業、学校等の関係機関の協力のもと、若者の自立支援などを進めるとともに、自らの意思で将来を選択できるよう支援します。

(2) 基本方向2 子どもを生き育てることができる社会

妊娠・出産、子育てを大阪全体で支える社会づくり

目標像	安心して育つ子ども
現状からみた課題	<ul style="list-style-type: none">家庭のみならず社会全体での子どもを生き育てる力（養育力）を高めることが重要。社会や地域として、家庭や個人に、継続的に切れ目のない支援を行うことが必要。
取り組みの方向性	支援の充実により、家庭の養育力を補完し、高めていくとともに、就労支援や生活支援を含めた子育てしやすい環境を整備することにより、必要なときに必要なサービスを受けることができる体制の確保などを進めます。

(3) 基本方向3 子どもが成長できる社会

大阪の未来を担う子どもたちを育てる社会づくり

目標像	チャレンジ、自立、自律できる子ども
現状からみた課題	<ul style="list-style-type: none">すべての子どもの学びを支援し、一人ひとりの力を伸ばす教育をさらに充実させることが必要。子ども一人ひとりの状況を的確に捉え、自ら学び行動する力を育成するとともに、地域の教育コミュニティづくりを積極的に進めていくことが必要。
取り組みの方向性	子どもの最善の利益が尊重されることを基本に、子どもが、粘り強く果敢にチャレンジすること、自立して力強く生きること、自律して社会を支えることができるような人づくりを推進します。

第4章 基本方向に基づく重点的な取り組み

基本方向を実現するための取り組みとして、大阪府として計画期間である10年間に中長期的かつ重点的に取り組んでいく項目について、社会情勢等も踏まえた、中間年見直しの内容も含め示します。

1. 基本方向1 若者が自立できる社会

重点的な取り組み1

若者が社会の中で自立することによって、自らの意思で多様に将来を選択できるよう支援します。

社会に出る前に、社会の一員としての役割を果たすことの大切さを若者が実感をもって学べる機会を提供するとともに、社会に出る頃には、若者一人ひとりの状況に寄り添った就職支援や自立支援を行うことによって、若者が自立するとともに、自らの意思で将来を選択できるよう支援します。

個別の取り組み1 キャリア教育の充実

現状から見た課題	
社会全体の産業構造や就業構造の変化、家庭や地域での教育力の低下により、これまでのように子どもたちが夢や希望を持ちにくくなっており、	
<ul style="list-style-type: none">勤労観、職業観が未成熟な若年者が増えています。そのため、自分の将来の見通しをもつことを学生の段階から意識させる必要があります。若者層の新規学卒者には社会的基礎力や仕事・職種に対する理解が不足している人もいます。若者の社会的基礎力の育成のために、家庭だけではなく、企業や地域といった周辺からの支援を強化する必要があります。	
取り組み項目とその方向性	
1－(1) 学校教育におけるキャリア教育の推進	小学校・中学校・高等学校・支援学校における段階的なキャリア教育の推進に取り組みます。
1－(2) キャリア教育を通じた産学官連携による産業人材育成の推進	大学と企業が連携し長期インターンシップや課題解決型授業（PBL）などを実践することで産業人材育成に取り組みます。

個別の取り組み2 若者の就職支援

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 若年無業者、早期離職者、障がい者の雇用促進など、若者が円滑に就職し、定着できるように、その若者の個性や持つ力に応じた支援を行う必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
2－（１） 若者への就職支援の強化	企業ニーズに応じたスキルアップを行い、人材を育成します。また、若者が自分に合った就職ができるように、キャリアカウンセリング、セミナー、職場体験、マッチング、職場定着支援などの就職支援に取り組みます。
2－（２） 就労・進路選択に悩みを抱える若者への支援	働くことなどに悩みを持つ若者に対し、キャリアカウンセリングや職場体験等を通じた就職支援を行います。
2－（３） 障がい者の雇用促進と就労支援・定着支援	障がい者に対し、就労支援の充実、雇用機会の拡大に加え、職場定着支援に取り組みます。 支援学校等において、社会的自立や就労を促進するために、職場実習やビジネスマナーをはじめとした社会人として必要なスキルを習得する取り組みを進めます。

個別の取り組み3 子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> ひきこもり等社会生活を営むうえでの困難を有する青少年を支援するため、関係機関が連携した地域ネットワークをつくり、支援を強化することが求められています。 また、中退・不登校に対する対策を強化する必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
3-（1） 市町村による支援ネットワークの構築	子ども・若者支援地域協議会の設置など、市町村によるネットワークの構築が推進され、地域において関係機関が連携した子ども・若者への支援が効果的に行われるよう、市町村を支援します。
3-（2） 高校の中退・不登校に対する対策の強化	ひきこもりの要因となりうる高校生の中退・不登校を防止するため、高校と民間支援機関が中心となり、福祉や労働等の関係機関と連携した支援体制を構築します。

個別の取り組み4 若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 若者が自らの意思で将来を選択できるようになるために、将来を見据えた人生のライフプランをつくる必要があり、妊娠・出産、子育て等に関する知識の習得が必要です。 また、自ら子どもを生き育てるときには、結婚に備えた情報提供や支援が必要となっています。 	
取り組み項目とその方向性	
4-（1） 若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進	若者が自らの意思で将来を選択できるよう、結婚、妊娠、出産、子育てなどについての理解を深める機会を提供し、今後のライフデザインについて考えるきっかけづくりとなる取組を進めます。
4-（2） 結婚を希望する人の希望が実現するための取り組みの推進	結婚を望む人の希望が実現できるよう、出会いの機会の確保等その環境づくりを図ります。 また、結婚支援方策の充実等を図るためのネットワークを、府内の市町村や商工会議所等と形成し、結婚を応援する機運の醸成を図っていきます。

2. 基本方向2 子どもを生み育てることができる社会

重点的な取り組み2

安心して子どもを産むことができる保健・医療環境をつくります。

子どもを産みたいときに安心して妊娠・出産できる保健・医療環境をつくっていきます。

個別の取り組み5 安心して妊娠・出産できる仕組みの充実

現状から見た課題	
・ 予期せぬ妊娠（※1）・出産、妊婦健康診査未受診、飛び込み出産など、ハイリスクな妊娠・出産を減らすため、「健やか親子 21（第2次）」（※2）に基づく取り組みを進め、早期の段階から支援できる体制を整備する必要があります。	
取り組み項目とその方向性	
5-（1） 周産期医療体制の整備	安心して子どもを産むことができる医療体制の整備に取り組みます。
5-（2） すこやかな妊娠と出産の推進	様々なリスクを抱える妊婦を早期から支援できるような体制の整備や不妊治療に対する支援、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に取り組みます。

※1 「予期せぬ妊娠」とは、未婚、経済不安、住所不定や養育環境などの問題で、親が妊娠することそのものを望んでいない中で妊娠してしまったケースをさします。

※2 「健やか親子 21（第2次）」とは、「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現を目指し、関係するすべての人々、関連機関・団体が一体となって取り組む国民運動です。

重点的な取り組み3

家庭と地域がともに養育力を高めることができるよう、地域と一体になって子育てしやすい環境をつくります。

地域が一体となって家庭を支援する仕組みを充実し、また、必要な子育て支援のサービスを提供するとともに、仕事と生活の調和を図るための企業等への啓発などを行うことにより、子育てしやすい環境をつくります。

個別の取り組み6 家庭と地域がともに養育力を高める仕組みの構築

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none">地域とのつながりが希薄化するなどにより、子育て家庭を取り巻く環境が変化してきています。このような中、子育てに積極的に取り組んでいる家庭がある一方で、子育てに不安や負担感をもち、地域から孤立しがちな家庭もあり、地域と一体となった、各家庭の状況に寄り添う適切な支援やその情報提供が求められています。	
取り組み項目とその方向性	
6-（1） 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	すべての子育て家庭を対象に、地域からの支援により、子育て家庭の養育力を補完して、高める取り組みを進めるとともに、それらの取り組みが個々の家庭に確実に情報提供される仕組みや、保護者同士が情報交換できる環境づくり、多様な親の学びの機会の提供、子どもの「非認知能力」(※)の育成に向けた、乳幼児期における家庭の教育力の向上を図る取組み等を通じ、子育て家庭を支援します。 また、「第3次大阪府食育推進計画」において、子どもたちが食べることを楽しみ、成長段階に応じた望ましい食習慣を身につけられるよう、食育を推進し、子どもの育ちを支援していきます。
6-（2） 子育て家庭を支援する地域ネットワークの構築	家庭での子育てが地域から温かく見守られているように感じる地域のネットワークを充実させ、地域全体の養育力を高める取り組みを進めます。

※ 非認知能力とは、目標に向かってがんばる力、気持ちをコントロールする力、他の人と関わる力などの力のこと。乳幼児期にその土台が形成され、子どもの発達とともに成長していき、記憶力や推論する力などの「認知能力」の育成に影響を与えるとともに、生涯にわたって個人に影響を与えるとされる。

個別の取り組み7 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 大阪府内において保育所等利用待機児童数は年々減少傾向ですが、依然として保育所等利用待機児童が発生しています。この待機児童の解消を図るとともに、子どもが病気になったときの保育など、多様なニーズに応えることができるように取り組む必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
7-（1） 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進	これまでの取り組みの成果により、保育の受け皿は拡大していますが、利用児童数は年々増加しており、待機児童の解消には至っていないため、引き続き施設整備、認定こども園への移行促進、幼稚園における預かり保育事業の支援や、地域限定保育士試験の実施による保育人材の確保等に取り組みます。また、子どもが病気のときや、保育時間の延長が必要なとき、一時的に保育が必要なときなど、多様な保育ニーズに応えることができる体制を整備します。

個別の取り組み8 仕事と生活の調和の推進

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 出産に伴う女性の離職が多く、30代・40代を中心とする長時間労働などにより、子育ての負担が女性に偏っています。男性が子育てに参加できるよう、また女性が働きながら子育てができるように企業等に働きかける必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
8-（1） 仕事と生活の調和の推進、女性活躍の推進	男女がともに能力を発揮しながら活躍でき、仕事と子育てを両立できる職場づくりや、長時間労働の是正など、結婚・出産後も働き続けられる環境の整備、再就職を希望する女性の積極的な採用促進に取り組みます。
8-（2） 働き方改革の推進	長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進やテレワークの導入等により仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現するため、働き方改革関連法の施行を踏まえ労働関係法制度等の普及啓発を行うとともに、労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援を行います。

個別の取り組み9**その他子育てを支援する取り組みの推進****現状から見た課題**

- 厳しい経済雇用情勢のもと、子育てに対する経済的負担感が増えている家庭もあり、経済的に支援する必要があります。
- 妊婦や子どもを連れての移動等がスムーズにできるように、公共施設等の整備を進める必要があります。

取り組み項目とその方向性

9- (1)

その他子育てを支援する取り組みの推進

子育てを支援するため、児童手当等を支給するとともに、必要に応じて教育や医療の場面における経済的負担を軽減します。

また、子育てしやすい生活環境を提供するため、新婚・子育て世帯向けの住宅の供給や子育て支援のための授乳場所等の整備などに取り組みます。

重点的な取り組み4

さまざまな支援が必要な子どもや家庭に対し、支援を必要としているときに必要な支援が行き届く体制をつくります。

ひとり親家庭、児童虐待を受けた子どもやその家族、要保護児童、障がいのある子どもなど、特に支援が必要な子どもや家庭に寄り添い、必要なときに必要なサービスを提供できる体制を整備します。

個別の取り組み10 必要な人に必要な支援が届く仕組みの充実

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none">各地域において子どもや保護者を支援する場所は増加しており、各支援施策の充実とあわせて、困難を抱える子どもや保護者を地域の居場所や支援につなぐ仕組みの充実が重要となっています。そのため、関係部局が連携し、生活支援、教育支援、孤立防止など総合的な取組が求められています。また、市町村と連携し、親の妊娠・出産期から子どもの社会的自立までの切れ目のない支援体制の構築を図ることが必要です。さらに、行政のみならず、社会全体で取り組んでいくため、民間企業や地域のボランティア等と連携していく必要があります。	
取り組み項目とその方向性	
10-（1） 学校をプラットフォームとした地域・福祉等との連携による子どもや保護者を支援につなぐスキーム	学校は児童・生徒の日常的な学習の場であり、生活の様子など子どもの状況が現れる場所であることから、学校をプラットフォーム（※）とし、教育委員会、福祉・保健部局等の協働により、スクールソーシャルワーカー（SSW）やコーディネーター等が地域や支援機関と連携し、貧困など困難を抱える子どもや保護者を地域の見守りや支援につなぐ取組を進めていきます。

※ この取組は、SSWをはじめとして、子どもや保護者と関わる様々な方が、教員とも連携しながら取り組むものです。

個別の取り組み11 ひとり親家庭等の自立促進

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 多くのひとり親家庭等が経済的に苦しい状況であり、子どもの健全な育ちのためにも、保護者への就業支援、生活支援を強化していく必要があります。 とりわけ、「子どもの貧困」については、ひとり親家庭の貧困率が高い状況にあり、子どもの健やかな成長を支え、「貧困の連鎖」を防止できるよう、ひとり親家庭に対する支援の強化が求められています。 	
取り組み項目とその方向性	
11-（1） ひとり親家庭等の自立促進	<p>継続的な就業支援を行うとともに、ひとり親になったときにできるだけ早期の段階から相談・支援できるような体制の整備に取り組みます。</p> <p>また、貧困率が高いひとり親世帯への生活面への支援を推進します。</p>

個別の取り組み12 共同養育の推進

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭が経済的に厳しい状況におかれている一因として、養育費を受給していないことが挙げられ、この確保を支援していく必要があります。 また、根本的な課題としては我が国の単独親権制度があります。共同親権制度の導入が望ましいですが、家族制度のあり方は国で検討されるべき課題であり、様々な事情へ配慮しつつ、子どもに対する養育の権利、義務の認識を広めることで、面会交流の実施や養育費の支払など共同養育が当たり前となる社会を目指した取り組みを進める必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
12-（1） 面会交流の促進	<p>個別の事情に配慮しつつ、相談体制の充実や、市町村や面会交流を支援する専門機関等との連携によって、円滑な実施に必要な取組を進めます。</p>
12-（2） 養育費確保への支援	<p>継続的な就業支援を行うとともに、ひとり親になったときにできるだけ早期の段階から相談・支援できるような体制の整備に取り組みます。</p> <p>また、貧困率が高いひとり親世帯への生活面への支援を推進します。</p>

個別の取り組み13 児童虐待の防止

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 昨今の児童虐待相談対応件数の急増や重大な児童虐待事案が後を絶たないこと等から、より充実した児童虐待防止の取り組みが求められています。 	
取り組み項目とその方向性	
13-（1） 児童虐待の防止	<p>重大な児童虐待ゼロをめざし、オール大阪で児童虐待の防止に取り組みます。</p> <p>具体的には、発生予防のため、子育て支援に取り組めます。</p> <p>また、子ども家庭センター（※）や要保護児童対策地域協議会（※）等において、早期発見・早期対応に努めるとともに、広報啓発活動により児童虐待防止に関する府民意識を向上させるなど、社会全体で子どもを守るための取組を市町村とも連携しオール大阪で進めます。</p>

※ 子ども家庭センターは、児童福祉法第12条に基づく児童相談所です。

※ 要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法第25条の2に基づき、特定妊婦、要支援児童、要保護児童等の適切な支援・保護を図るために必要な情報交換を行うとともに支援の内容に関する協議を行う関係機関のネットワークです。

個別の取り組み14 社会的養育体制の整備

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 大阪府は里親等委託率が全国平均と比べて低い状況です。子どもにとっては、特定の大人との継続的で安定した愛着関係を育むことができることが望ましく、引き続き社会的養育体制の整備を進めていく必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
14-（1） 社会的養育体制の整備	<p>家庭養育である里親等への委託を推進するとともに、施設においてもできる限り家庭的な養育環境となるよう、小規模グループケアやグループホームの設置を進めます。また、虐待を受けた経験等によって、心身に傷のある子どもへの専門的ケアの充実など、より充実した社会的養育体制を整備します。</p>

個別の取り組み15 障がいのある子どもへの支援の充実

現状から見た課題

- 発達に課題のある児童が、早期に地域で質の高い療育を受けることができるよう、未就学児から就学児まで一貫した療育の充実を図るため、関係機関の連携や児童福祉法に基づくサービス基盤の充実が必要です。
- 医療的ケアを必要とする重症心身障がい児が、安心して保健・医療・福祉及び教育のサービスを総合的に受けられるようにする必要があります。
- 教育においては、児童生徒・保護者の教育的ニーズの多様性に対応できるよう、国の動きもふまえながら、児童生徒の可能性を伸ばすことができるように、通学支援による学びの機会の確保など就学環境をさらに整備するとともに、本人や保護者の意向を尊重することを再確認し、障がいのある児童生徒に多様な進路選択を提供していくことが必要です。

取り組み項目とその方向性

<p>15-（1） 障がいのある子どもへの医療・福祉支援</p>	<p>障がいの早期発見、必要な情報の提供、早期の適切なサービス提供など、障がい児への支援を、地域で総合的に取り組む体制づくりを進めます。</p> <p>特に、発達に課題のある子どもに対する支援として、健康診査の受診率向上や、健診後の支援の充実、早期発達支援の充実等を図ります。</p> <p>また、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児の地域生活を支えるため、基盤整備の推進や地域ケアシステムの構築等、支援の充実を図ります。</p>
<p>15-（2） 障がいのある子どもへの教育支援</p>	<p>「ともに学び、ともに育つ」教育をさらに推進し、支援を必要とする幼児・児童・生徒の増加や多様化に対応した教育環境の整備を進めます。</p> <p>障がいのある子どもの指導・支援のため「個別の教育支援計画」等を作成・活用し、校種ごとの教育の充実、就労・自立に向けた教育の充実、府立支援学校のセンター的役割の発揮、医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する支援学校の看護師の配置、通学支援による学びの機会の確保など、障がいのある子どもへの教育支援を充実します。</p>

個別の取り組み16 外国につながる子どもへの支援について

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 外国人の子どもやその保護者は、言葉や文化の違いにより地域から孤立しがちであり、学習活動や地域活動への参加に支障が生じることもあり、支援が必要です。 新たな在留資格「特定技能制度」の創設等に伴い、今後、外国人労働者の増加が見込まれることから、「働く場」としてだけでなく、その家族も含めた「学びの場」「暮らしの場」としての魅力を高めていく必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
16-（1） 在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援	外国人の子どもやその保護者、支援を要する帰国者の子どもやその保護者が、地域社会の中で健全に成長していけるよう、親子それぞれへの支援を進めます。また、外国人労働者の増加が見込まれることから、その子どもや家族に対する支援を充実し、子育て環境の整備につなげていきます。

個別の取り組み17 その他支援が必要な人や子どもへの支援

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 予期せぬ妊娠や経済的な事情等から飛び込み出産をするハイリスク妊婦に対しては、できるだけ早期からの対応が必要です。 配偶者等からの暴力によって子育てが脅かされることがないように、早期の相談や保護の体制が確保されている必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
17-（1） 予期せぬ妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実	予期せぬ妊娠等に悩む人や飛び込み出産を防ぐため、できるだけ早い段階から相談や支援を受けられるような体制の充実を進めます。
17-（2） 配偶者等からの暴力への対応	<p>配偶者等からの暴力について、防止啓発に取り組むとともに、できるだけ早期に適切な相談や保護を受け、自立につなげることができるよう関係機関が連携して支援していきます。</p> <p>各種会議や研修等を通じて、配偶者暴力相談支援センターの運営に必要な情報や専門的知識の提供、技術的な助言等を行うことにより、市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置に向けた支援を行います。</p>

3. 基本方向3 子どもが成長できる社会

重点的な取り組み5

すべての子どもに学びの機会を確保することで、子どもたちが、粘り強く果敢にチャレンジし、自立して力強く生きることができるよう支援します。

子どもの置かれている環境にかかわらず、すべての子どもが、一人ひとりの個性に応じて必要な知識・能力を身につけ、夢や志をもってさまざまなことにチャレンジし、自立して力強く生きることができるよう、社会が総がかりで支援します。

個別の取り組み18 義務教育前の子どもへの教育・保育内容の充実

現状から見た課題	
・ 乳幼児期は生きる力の基礎となる心情・意欲・態度を身につける時期であり、また、学童期への準備段階であることから、この時期の教育・保育内容の充実が求められています。	
取り組み項目とその方向性	
18－(1) 教育・保育内容の充実	認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業など、どの施設・事業を利用したとしても、切れ目のない教育・保育を受けることができるように推進するとともに、その教育・保育内容の充実を図ります。また、公私を問わず、施設・事業間や小学校との連携を推進し、施設・事業における地域での子育て、家庭での教育を支援する機能の強化を図ります。
18－(2) 教育・保育にかかる人材の確保及び資質の向上	幼児教育・保育の無償化の影響も鑑み、教育・保育を提供する事業者が安定的に人材を確保できるように取り組み、また、事業者が質の高い教育・保育を提供できるよう、職員研修への充実を働きかけていきます。

個別の取り組み19 小学校・中学校・高校・支援学校等の教育力の充実・向上

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査では、児童・生徒の学力や学習状況に改善が見られつつありますが、ほとんどの科目で全国平均を下回っており、なお、一層の学力向上への取り組みが求められています。 高校では、授業料の無償化などにより、近年、公私間で生徒の流動化がみられる中、これまで以上に公私が切磋琢磨しつつ、ともに力を合わせ、大阪の将来を担う人材を育てていくことが求められています。 障がいのある児童・生徒と障がいのない児童・生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育をさらに推進するため、支援学級・支援学校だけでなく、幼稚園、小・中学校の通常の学級や高校等すべての学校での多様な学びの場を用意する必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
19-（1） 小学校・中学校の教育力の充実	市町村の主体的な取り組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、学校力の向上を図ります。 また、教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。
19-（2） 高校等の教育力の向上	就学セーフティネットの観点から、意欲あるすべての子どもが高校教育を受けることができるよう、公私あわせて高校への就学機会を確保します。また、グローバル社会で活躍できる人材や、厳しい雇用環境の中にあって社会で活躍できる人材を育成するため、公私が切磋琢磨しつつ共同で取り組みを進めます。
19-（3） 支援学校の教育力の向上	障がいのある子ども一人ひとりの自立を見据え、教育の専門性の確保に努めるとともに、職業教育を含むキャリア教育の充実に取り組みます。
19-（4） すべての学校における支援教育の専門性向上	公私立の学校において、支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実を図ります。また、府立支援学校が地域におけるセンター的機能を発揮し、幼稚園・小学校・中学校・高校等からの要請に応じ適切な支援を行い、教員等の専門性の向上を図るとともに、府立高校において自立支援推進校等の成果を活用した取り組みを進めます。

個別の取り組み20 豊かな人間性や健やかな体をはぐくむ取り組みの推進

現状から見た課題

- 全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っていますか」との質問に対し、「持っている」と答えた児童・生徒の割合は増加傾向にあるものの、中学生についてはその割合自体が低く、夢や志を持ってチャレンジする力を育成する必要があります。
- 運動する子としない子の二極化が顕著となっており、児童・生徒がスポーツを好きになるような取り組みや体力向上の取り組みなど、運動する機会を増やすよう継続的に推進していく必要があります。
- 全国学力・学習状況調査において、「7時より前に起床していますか」「朝食を毎日食べていますか」の質問に対して、「している」と答えた割合は、依然として全国平均より低い状況にあることから、基本的な生活習慣の定着を図る必要があります。

取り組み項目とその方向性

20-(1) 豊かな人間性をはぐくむ取り組みの推進	社会のルールを守り、違いを認め合い人を思いやる豊かな人間性をはぐくむ人権教育・道徳教育を推進します。
20-(2) 健やかな体をはぐくむ取り組みの推進	PDCAサイクルに基づく学校における体育活動の活性化や、地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実により、児童・生徒の運動習慣をはぐくみます。 また、学校における食に関する指導や学校保健活動等を充実するとともに、地域や家庭と連携して子どもの生活習慣の定着を通じた健康づくりをすすめます。

個別の取り組み21 地域の教育コミュニティづくりの支援

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> これまで増加してきた学校支援ボランティアの人数が横ばいとなった中で、「すこやかネット」(※)を基盤とした学校支援地域本部や小・中学校における活動拠点などのさらなる活性化を図るためには、活動に参画する地域人材の育成・定着に取り組む必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
21-(1) 地域の教育コミュニティづくりの支援	学校の教育活動を支える取り組みへの地域人材の参画を促すとともに、ネットワークづくりを進めます。

※ 「すこやかネット」とは、「教育コミュニティ」づくりの推進組織で、平成12年から14年度までの3年間で全中学校区に設置しました。地域社会が一体となって、0歳から15歳の子どもの連続した成長を見据えた取り組みを進めています。

個別の取り組み22 子どもの居場所づくり

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全確保の必要性が高まる一方、安全な遊び場が少ない状況です。 共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化などから、子どもを放課後に預かるニーズが高まっており、放課後における健全育成とあわせて、拡充していく必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
22-(1) 子どもが健やかに過ごせる遊び場づくり	子どもが健やかに過ごせる居場所や遊び場の確保を進めていきます。
22-(2) 放課後等の子どもの居場所づくり	義務教育前に保育が必要であった子どもを、就学後も切れめなく預けることができるようにすると同時に、放課後や週末等の安全・安心な居場所において、障がい等により支援が必要な子どもなどすべての子どもが健やかに育まれる取り組みを進めます。
22-(3) 子ども食堂等の居場所づくり	子どもの孤立を防ぎ地域で見守るとともに、子どもや保護者が抱える課題を見出し支援につなぐ場として有効と考える子ども食堂等の居場所について、地域における自発的な活動を尊重しつつ、これらの継続的な取組が拡がり、見守りを必要とする子どもや保護者が居場所につながるよう、支援していきます。

重点的な取り組み6

子どもの人権や、健全な育成環境を守ることによって、子どもが健やかに育ち、自律して社会を支えることができるよう支援します。

子どもの人権や健全な育成環境を守る観点から、いじめを防止するとともに、非行などの問題行動を防ぎ、子どもの健全な育成を阻害する有害情報などを排除することによって、子どもが健やかに育ち、自律して社会を支えることができるよう支援します。

個別の取り組み23 子どもの人権を守る取り組みの推進

現状から見た課題	
・ いじめは重大な人権侵害であり、犯罪や命にかかわる重篤な事態を生じる恐れがあることから、未然防止の取り組みや早期発見と早期解決に向けた取り組みをさらに進める必要があります。	
取り組み項目とその方向性	
23-（1） すべての子どもの人権が尊重される社会をつくる取り組みの推進	違いを認め合い、人を思いやる豊かな人間性をはぐくむ人権教育を推進します。
23-（2） ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	生命を尊重する心や規範意識等の育成、自他を尊重し、違いを認め合う豊かな心の育成に取り組みます。
23-（3） いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	「いじめ防止対策推進法」に基づく、府、市町村、学校、関係機関等が連携した、いじめ防止の取り組みを進めます。 また、子ども自身の問題解決能力をはぐくむとともに、スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカー・スクールロイヤーの活用などにより、教育相談体制の充実や福祉機関等との連携の強化に取り組みます。
23-（4） 体罰等の防止	教員研修の実施など校内の指導体制を強化し、体罰等の防止に取り組みます。

個別の取り組み24 子どもの安全の確保や非行など問題行動の防止

現状から見た課題	
<ul style="list-style-type: none"> 府内の刑法犯全体の認知件数が減少傾向にある中、子どもが被害者となる犯罪やその前兆となる声かけ等事案は増加傾向にあり、警察による取り締まりの強化に加え、地域の見守り力を高めるなど社会全体で子どもを犯罪から守るための取り組みの強化が必要です。 大阪府の刑法犯少年の検挙・補導人員は全国で2番目に多く（平成30年中）、その内、約3人に1人が中学生であり、大阪の少年非行の特徴となっている中、非行など問題行動を防ぐ取り組みを強化する必要があります。 	
取り組み項目とその方向性	
24-（1） 子どもの安全確保の推進	地域安全センターや青色防犯パトロールの活性化等により、地域で子どもの安全を守る取り組みを強化するとともに、子どもを性犯罪から守る条例に基づく取り組みを着実に進めます。 また、子どもたち自身が、「自分の身は自分で守る」ことの大切さを学ぶことができるように、行政、教育機関、企業（団体）、警察が連携して取り組みを進めます。
24-（2） 非行など問題行動を防ぐ施策の推進	府と府警察が共同で設置する少年サポートセンターにおいて非行少年の立ち直り支援等を行うとともに、非行の未然防止等を図るため、ボランティア、PTA、教員、市町村職員等による少年非行防止活動ネットワークの定着化や活動の活性化に向けた支援を行います。

個別の取り組み25 青少年の健全育成の推進

現状から見た課題

- 青少年を取り巻く社会環境の変化に応じて有害環境を浄化するため、青少年健全育成条例を改正、運用して青少年の健全育成を推進していますが、近年はスマートフォンが青少年にも急速に普及し、インターネットを介して青少年が犯罪被害やトラブルに巻き込まれることが後を絶ちません。この対策としては有害情報を遮断するフィルタリングサービスの利用と併せて青少年自身のネットリテラシー（インターネットを活用する力）の向上が効果的ですが、近年フィルタリング利用率が伸び悩んでいます。青少年を取り巻く環境が変化する中、広い視野と見識を持ち、社会の一員としてたくましく成長するための健全育成に向けた取り組みが求められています。

取り組み項目とその方向性

<p>25－（１） 青少年を取り巻く社会環境の整備</p>	<p>青少年が有害情報にふれることがないようにフィルタリング手続きの厳格化に取り組むことと併せて、警察や教育委員会等の関係機関と連携して保護者や青少年に対するフィルタリングの利用促進及び青少年のインターネット・リテラシー（インターネットを活用する力）の向上に取り組めます。</p>
<p>25－（２） 青少年の健全な成長を阻害する行為からの保護</p>	<p>青少年の健全な成長を阻害するわいせつ行為等から青少年を保護する取り組みを進めます。</p>
<p>25－（３） 青少年の健やかな成長を促進</p>	<p>青少年の健やかな成長を促進するため、青少年育成大阪府民会議による府民運動を展開するとともに、青少年に対して体験活動の提供を行います。</p>

第5章 計画の推進にあたって

1. 子ども・子育て支援法に基づく都道府県計画として

本計画は、子ども・子育て支援法第62条第1項に基づく都道府県子ども・子育て支援事業支援計画（以下、「都道府県計画」という。）に位置づけています。子ども・子育て支援法第60条第1項に基づく内閣総理大臣が定める基本指針では、都道府県計画に記載すべき事項が示されています。基本指針の記載事項と本計画に記載する内容については、次のとおり対応します。

基本指針の記載事項		本計画での対応箇所
必須	都道府県設定区域の設定	事業計画
必須	各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期	事業計画
必須	子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容	事業計画
必須	子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保を図るために必要な市町村との連携	事業計画
必須	特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上のために講ずる措置	事業計画
必須	子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策の実施並びにその円滑な実施を図るために必要な市町村との連携	本体計画（第3章・第4章） 事業計画
任意	都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の基本理念等	本体計画（第3章）
任意	市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整	事業計画
任意	教育・保育情報の公表	事業計画
任意	労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携	本体計画（第3章・第4章） 事業計画
任意	都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成の時期	本体計画（第1章）
任意	都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の期間	本体計画（第1章）
任意	都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の達成状況の点検及び評価	本体計画（第5章）

2. 目標数値の設定

計画最終年度における大阪府の子どもの成長・自立、子育て支援の状況がどのようになるのかについて、事業計画において、各事業の事業量を個別指標として設定します。

3. 計画の進行管理及び検証・改善

毎年度、事業計画で掲げた目標数値に対する達成度を把握し、その内容を府民のみなさんにわかりやすく示します。また、「大阪府子ども施策審議会」及び「大阪府青少年健全育成審議会」に、計画の進捗状況を報告し、その意見を踏まえて計画の効果的な推進を図るなど、関係審議会とも連携しながら、適正な進行管理に努めます。**併せて、当事者の意見を汲み取る仕組みを活用して、施策に反映します。**さらに、急速に変化する社会情勢に的確に対応するため、計画の進行管理を踏まえながら、必要に応じて、適宜、取り組みの見直しを行っていきます。

4. 市町村との連携・協力

大阪府は、広域自治体として、市町村が地域の実情に応じて実施する様々な子育て支援その他の府民サービスの実施や拡充等の取り組みをしっかりとバックアップしていくことが重要です。そのため、市町村におけるニーズを把握し、必要な情報の提供に努めます。また、交付金等を通じた財政的支援や技術的な助言などの様々な支援や、各取り組みの実施に際した連携・協力を推進し、府域全体の子どもに関する取り組みやサービスの向上をめざします。

財政的支援については、平成27年度に創設した新子育て支援交付金により、市町村が実施する、子育て支援施策の向上に資する事業を支援していきます。

なお、平成30年度に「地域福祉・子育て支援交付金」の子育て分野を新子育て支援交付金に移行しています。